

あいちDX 推進プラン

2025

— 後半の取組 —

デジタルで生まれ変わる愛知

2023年12月



はじめに

～あいち DX 推進プラン 2025 後半の取組に向けて～

本県では、2020年12月に策定した「あいち DX 推進プラン 2025」に基づき、様々な分野への ICT の活用を進めるなど、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進に着実に取り組んでまいりました。

例えば、県行政の分野では、行政手続のオンライン化や収納におけるキャッシュレス決済などにより県民の皆様の利便性の向上を図るとともに、RPA やノーコード・ローコードツールを導入・活用するなど、職員の業務の効率化を進めております。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を契機としたコード決済を始めとするキャッシュレス決済の普及拡大など、デジタル技術・ICT 活用の社会の多方面での進化や、生成 AI 等の新たな技術の普及など、大きく環境の変化が生じております。

こうしたことから、「あいち DX 推進プラン 2025」の計画期間（2021～2025 年度）の中間年度に当たる本年度に、これまでの取組の成果を確認の上、後半の取組の方向性や具体的な内容について検討を重ね、このたび「あいち DX 推進プラン 2025 後半の取組」を策定いたしました。

このプラン後半の取組では、「ICT の進展やデジタル改革への対応」、「デジタル化推進のための環境整備」、「社会のデジタル化の進展に伴う新たな政策課題への対応」の3つの視点を切り口に、これまでの個別取組を充実するとともに新しい取組を追加しております。

今後も、このプラン後半の取組に基づき、愛知県のデジタル・トランスフォーメーションを積極的かつ機動的に推進してまいります。

2023年12月

愛知県知事
大村秀章



目次	
I 策定の背景・趣旨	6
II 後半の取組のポイント	7
1 後半の切り口	7
(1) ICT の進展やデジタル改革への対応	7
(2) デジタル化推進のための環境整備	7
(3) 社会のデジタル化の進展に伴う新たな政策課題への対応	7
2 個別取組事項	8
III 後半の主要取組事項	12
1 先進的な ICT を取り入れた業務変革	12
2 ICT 環境のモバイル化	12
3 行政手続のデジタル化	12
4 官・民における積極的データ活用	13
5 県全体の情報化の推進	13
6 デジタル人材の育成	14
IV プランの推進体制と進捗管理	15
1 推進体制	15
2 進捗管理	16
(参考) これまでの主な成果	18
(参考) 進捗管理指標の状況 (2022 年度までの実績)	19
V 施策集	20
1 先進的な ICT を取り入れた業務変革	20
<AI・RPA 等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進>	20
<クラウド・バイ・デフォルト原則を踏まえた情報システムの整備>	26
<情報システムの構築・更新時における技術トレンドへの対応>	27
2 ICT 環境のモバイル化	28
<デジタル・ワークスタイルの実現のための環境の整備>	28
3 行政手続のデジタル化	31
<行政手続等のオンライン化>	31
<マイナンバーカードの普及、マイナンバー利活用の推進等>	36

4	官・民における積極的データ活用	37
	<オープンデータ化の促進>	37
	<データ分析・活用>	40
	<行政データ連携の推進>	42
5	県全体の情報化の推進	43
	<市町村のデジタル化支援>	43
	<産業競争力強化のためのデジタル化・DXの促進>	45
	<ICTの社会実装>	49
	<あらゆる分野へのICTの積極的活用支援>	52
	<デジタル格差対策>	60
6	デジタル人材の育成	61
	<即戦力としての人材育成（庁内）>	61
	<産業人材育成>	64
	<ICT教育>	68
	<県民情報リテラシーの向上>	72

I 策定の背景・趣旨

- ◆ 愛知県では、2020年12月に策定した「あいちDX推進プラン2025」に基づきデジタル化・DX関連施策に体系的に取り組んでいるところである。
- ◆ プランでは、デジタル化の動きが速いことから、中間年で適切に見直しを行うこととしている。
- ◆ プラン策定以降、デジタル技術・ICTの活用が多方面で進んでいる。特に、新型コロナウイルス感染症への対応を通じて、県民の日常生活や企業の経済活動においては、オンライン手続やキャッシュレス決済、Web会議やテレワークなどが普及し、時間と場所に捉われない生活や働き方が可能となるなど、県民の利便性が向上している。
- ◆ さらに、昨今、ChatGPT等の生成AIが注目され、オフィスワークにおける業務への活用が進むなど、デジタル技術・ICTは急速な進展を遂げている。
- ◆ また、官民連携により、デジタル技術等を活用して県民の健康寿命延伸と生活の質向上に貢献する各種サービス・ソリューションの創出を目指す「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の立ち上げなど、本県においてデジタル技術・ICT活用による新しい施策の展開が進みつつある。
- ◆ 加えて、国においては、2022年6月に、「デジタル田園都市国家構想基本方針」を策定し、デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉であるとし、官民双方で地方におけるDXを積極的に推進しているところである。
- ◆ こうした環境変化を踏まえて、プランの計画期間（2021～2025年度）の中間年度に当たる2023年度に、これまでの成果を確認し、本県のICT・DX関連施策をより一層推進していくため、個別取組事項の追加・充実を行い、「あいちDX推進プラン2025 後半の取組」として取りまとめることとした。

Ⅱ 後半の取組のポイント

- ◆ 「あいち DX 推進プラン 2025」の個別取組事項及び進捗管理指標について、進捗に応じて内容を更新する。一部、目標を達成した進捗管理指標については完了とし、新たな指標を設定する。
- ◆ 加えて、AI やクラウドサービス等の ICT の進展・普及など環境の変化に応じて、「ICT の進展やデジタル改革への対応」、「デジタル化推進のための環境整備」、「社会のデジタル化の進展に伴う新たな政策課題への対応」の 3 つの切り口から個別取組事項の追加・充実を行う。

1 後半の切り口

(1) ICT の進展やデジタル改革への対応

- ◆ 昨今、ChatGPT 等の生成 AI が注目され、業務への活用が進むなど、AI やクラウドサービス等の情報通信技術は、進化のスピードが速くなってきている。

急速に進展する情報通信技術の動向を把握し、業務等に活用できる技術の実装を検討していくとともに、アナログ規制の見直しなど国のデジタル改革の動きに的確に対応する。

(2) デジタル化推進のための環境整備

- ◆ コロナ対応を契機にテレワークや Web 会議の利用が急速に広がった結果、動画や電子化された図面の受渡しなど、取り扱う情報量が飛躍的に大きくなってきている。

取り扱う情報量の増加に対応するため、システムの強化や全体最適化に取り組む。また、全職員が DX に係る基本的な知識を習得するため、人材育成の強化に取り組む。

(3) 社会のデジタル化の進展に伴う新たな政策課題への対応

- ◆ 社会全体のデジタル化の進展や県政を取り巻く様々な環境変化に伴い、取り組むべき政策課題や県民ニーズが変化してきている。

社会課題の解決や地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出に向けたイノベーションの推進など、新たな政策課題や県民ニーズの変化に迅速・的確に対応する。

2 個別取組事項

- ◆ 「あいち DX 推進プラン 2025 後半の取組」では、ICT の進展やデジタル改革への対応など、今回「新規・追加」の取組として 69 項目を加える。

また、「あいち DX 推進プラン 2025」に位置付けた個別取組事項 121 項目のうち、進捗状況等を反映し、取組内容をより「充実」させる取組や「継続」する取組は 117 項目、これまでに「完了」した取組は 4 項目である。

これらを合わせ、後半は 190 の項目を個別取組事項とする。

新規・追加項目	充実・継続項目	完了項目	合計
69	117	4	190

※現行 121 項目

新規・追加項目：プラン策定時の個別取組事項に、新たに追加して取り組む項目

充実・継続項目：プラン策定時の記載の取組内容をより充実させる項目や、プラン策定時から引き続き取組を実施する項目

完了項目：これまでに取組が完了した項目

【新規・追加項目】 69項目

番号	取組項目
1-2	RPA の導入（警察本部）
1-3	AI・RPA 等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進
1-4	ノーコード・ローコードツールの活用
1-5	問合せ自動応答システム（AI チャットボット）導入（高等学校等就学支援金）
1-6	問合せ自動応答システム（AI チャットボット）導入（県税）
1-7	問合せ自動応答システム（AI チャットボット）導入（図書館）
1-8	庁内業務における生成 AI の活用
2-2	診療時等記録の音声入力
2-3	議事録の音声入力
4-2	一人一台パソコンによる会議のペーパーレス化の支援
8-2	大容量ファイルの送受信
8-3	行政課題における ICT の活用
8-4	地籍調査における認証者検査の一部システム化について
8-5	多言語広報ツールの活用
8-6	ICT 機器等を活用した災害情報収集
8-7	あいち航空ミュージアム AR 等を活用したデジタル展示の導入
14-2	勤怠等管理システムの導入
15-2	リモートアクセスの推進
18-2	新たなメール等関連システムの導入及びモバイル環境からの利用
19-2	Web 会議環境の整備（警察本部）
20-2	電子契約サービスの導入
20-3	アナログ規制の見直しの促進
21-2	図書館における利用登録サービスのオンライン化
21-3	宅地建物取引業免許業務、宅地建物取引士登録業務のオンライン化（電子申請の導入）
21-4	消防法関係講習のオンライン化
21-5	運転免許更新予約制度の導入
23-2	行政手続のオンライン申請に伴う収納事務のキャッシュレス化
23-3	財務システムで作成する納入通知書等における Pay-easy 決済の導入
23-4	公の施設におけるキャッシュレス決済の導入
23-5	警察手数料収納事務のキャッシュレス化
23-6	窓口キャッシュレス決済の導入
23-7	地方税務手続のデジタル化
23-8	地方税に関する事務のデータ連携
23-9	eLTAX を活用した公金（税外）納付のデジタル化
23-10	庁内各種予約システムの導入活用
29-2	デジタルライブラリーの拡充（雑誌）

番号	取組項目
30-2	愛知県デジタル文化財台帳を活用した文化財情報管理
30-3	電子書籍サービスの導入
37-2	EBPM の実践とデジタルの活用 (Web サイト関係)
37-3	EBPM の実践とデジタルの活用 (ジブリパーク関係)
41-2	元気な愛知の市町村づくり補助金 (DX 推進枠)
44-2	市町村におけるシステム標準化に対する支援
45-2	あいち産業 DX 推進コンソーシアム
45-3	企業のデジタル技術導入の伴走支援
45-4	企業のデジタル化・DX を実証・導入するための補助金による県内中小企業等の DX の推進
45-5	ソフト系 IT 企業の集積
48-2	「革新事業創造戦略」の推進による DX の推進など、イノベーション創出の促進
48-3	あいちデジタルアイランドプロジェクト
48-4	先進的なデジタル技術活用についてのワーキンググループ活動
48-5	愛知県新体育館「愛知国際アリーナ」の整備
51-2	先端技術を活用した市町村のまちづくりの取組促進
51-3	あいちデジタルヘルスプロジェクト
54-2	交通系 IC カード決済導入に係る支援
57-2	電子媒体を活用したポイント取得
59-2	福祉分野における ICT の活用
62-2	「このはネット」を活用した障害者版の地域包括ケアシステムの構築
66-2	無料公衆無線 LAN の整備促進 (アジア競技大会及びアジアパラ競技大会関係)
68-2	スマート農業技術の開発と普及 (技術の普及導入)
76-2	工事情報連携システムの活用
81-2	デジタル人材の採用
81-3	デジタル人材育成研修の実施拡大
81-4	学び直しのための実務スキル向上 (Office ソフト等) 研修
82-2	情報セキュリティ研修
90-2	中小企業等におけるデジタル技術を導入・活用できる人材の育成 (デジタル人材育成アドバイザー派遣及びデジタル人材育成支援モデル事業)
90-3	中小企業等におけるデジタル技術を導入・活用できる人材の育成 (デジタル人材育成研修)
90-4	氷河期世代の求職者を対象としたデジタル技術を導入・活用できる人材の育成 (雇用型訓練)
106-2	ICT 教育コンテンツの充実 (県立高等学校再編将来構想)
106-3	ICT 教育コンテンツの充実 (ICT 活用推進校等)
106-4	ICT 教育コンテンツの充実 (犬山総合高校の改修)

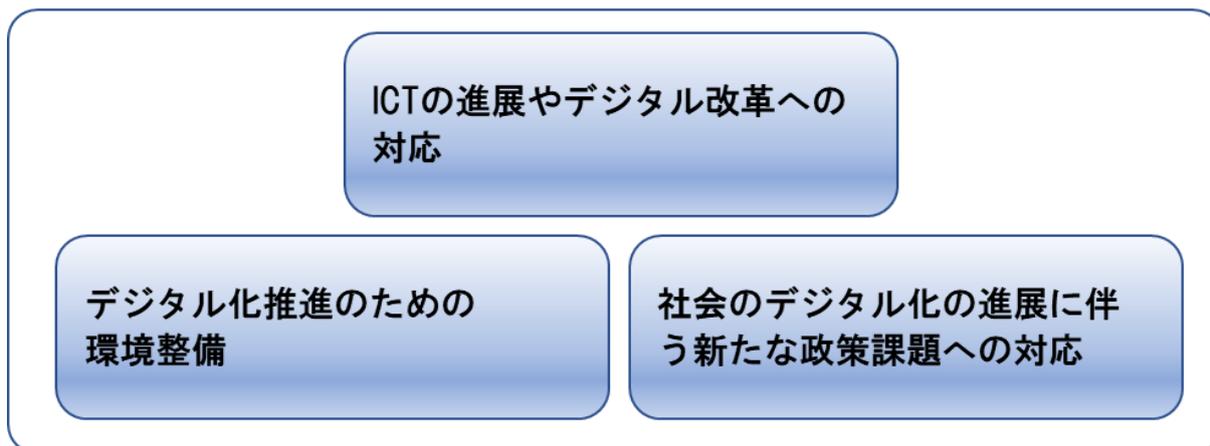
「あいちDX推進プラン2025 後半の取組」のイメージ

名 称	あいち DX 推進プラン 2025 ～デジタルで生まれ変わる愛知～
趣 旨	県における ICT 利活用・DX 推進の今後の展開 の指針 を示す。
位置付け	「あいちビジョン2030」（2020年度策定）や「あいち行革プラン2020」（2019年度策定）の取組をICTの利活用により加速させ、DXを推進する。

視点・柱	主要取組事項
① 県行政の効率化・DXの推進 （県民の利便性向上）	1 先進的なICTを取り入れた業務変革
	2 ICT環境のモバイル化
	3 行政手続のデジタル化
② データの活用	4 官・民における積極的データ活用
③ 県域ICT活用支援	5 県全体の情報化の推進
④ デジタル人材育成	6 デジタル人材の育成



後半の取組の切り口



Ⅲ 後半の主要取組事項

1 先進的なICTを取り入れた業務変革

- 県職員が業務で生成 AI を利用する際に、推奨する活用例や注意すべき事項等をまとめたガイドラインに基づき、県職員が安全に生成 AI を利用する環境を整備し、行政業務の様々な場面において生成 AI の活用を推進
- 県税に関する問合せに多言語に対応して自動応答できる AI チャットボットを導入することにより、納税者の利便性を向上
- ノーコード・ローコードツールを導入・活用し、プログラム言語の知識を必要とせず、職員自らが集計等の簡易な作業をシステム化
- 行政課題を抱える所属と ICT を活用した解決策を有する企業等をマッチングし、課題解決に向けた実証実験を実施

2 ICT環境のモバイル化

- テレワーク環境を拡充するため、一人一台パソコンの薄型・軽量のモバイル端末への切替を推進
- 職員の保有するスマートフォン等で庁外からメールなどを利用可能とするリモートアクセスシステムの運用に加え、モバイル環境からもアクセス可能なメール、スケジュール管理、Web 会議、チャット等の機能を持ったグループウェアを導入し、モバイル化を推進

3 行政手続のデジタル化

- 「行政手続のオンライン化に係る方針」について、オンライン化を優先して取り組む対象を拡大する等の見直しを検討し、オンライン化の効果の高い手続を優先して、オンライン化を推進
- 契約手続における事業者の利便性の向上と業務の効率化を図るため、電子契約サービスを導入し、契約手続のオンライン化を推進
- 代表的なアナログ規制 7 項目(目視規制、実地監査規制、定期検査・点検規制、常駐・専任規制、対面講習規制、書面掲示規制、往訪閲覧・縦覧規制)に該当する条例等の規定を対象に点検・見直しを実施

- 消防法関連法令講習の申込及び受講のオンライン化を推進
- 愛知県電子申請・届出システムを利用したオンライン申請に伴う収納、財務システムで作成する全ての納入通知書による収納、公の施設の窓口等における収納、運転免許試験場等の県施設の窓口における収納について、キャッシュレス決済を推進
- eLTAX を通じた地方税手続のデジタル化を推進
- 国、自治体で保有する地方税に関するデータを連携することにより、これまで提出を必要とした書類の省略を可能とするなど納税者の利便性向上を図るとともに、事務効率化を推進

4 官・民における積極的データ活用

- 愛知県図書館が保管している歴史を伝える地域の貴重資料のうち、経年劣化により資料としての価値が失われるおそれのある資料などをデジタル化
- 「文化財防災台帳」及び「文化財ナビ愛知」の情報を整理・統合し、愛知県デジタル文化財台帳の整備
- ジブリパーク来場者のデータに基づく、来場者向けの観光プログラム造成の支援等

5 県全体の情報化の推進

- 地域の経済団体、大学、金融機関、行政等が一体となって連携し、施策を展開する「あいち産業DX推進コンソーシアム」において、セミナーやマッチング、DX関連情報の発信等を実施
- DX推進環境を備えるスタートアップ支援拠点「STATION Ai」の整備の推進
- 「革新事業創造戦略プラットフォーム」により、優れた提案の具体化に向けた事業スキームを構築するとともに、自律的なオープンイノベーションを促進するなど、官民連携による愛知発のイノベーション創出の推進
- 国内最大相当数のビジョン映像などにより世界最先端のスマートアリーナとなる愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備の推進

- 近未来の事業・サービスの実用化を目指す「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進
- 「健康寿命の延伸」と「QOLの維持・向上」に貢献する各種サービス・ソリューションの創出を目指す「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の推進
- アジア競技大会及びアジアパラ競技大会の開催に向けた無料公衆無線 LAN の整備促進

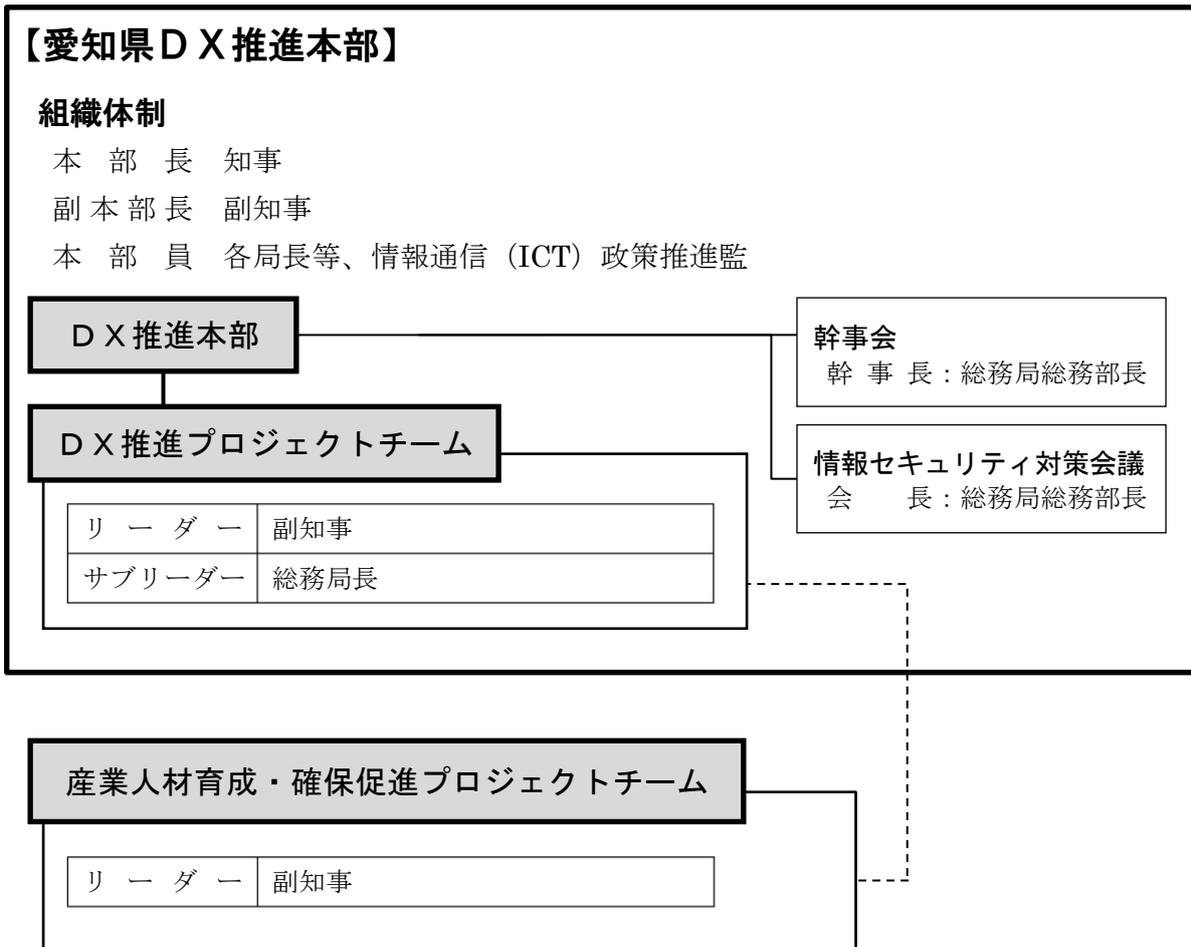
6 デジタル人材の育成

- 全職員が DX に係る基本的な知識を習得するよう人材育成の取組を強化するため、愛知県職員デジタル人材育成計画の見直しを検討
- 日本マイクロソフト社と連携して、DXに必要なスキルを実践的に学ぶ課題解決研修を実施
- 民間企業等職務経験者の採用を推進し、ICT分野における優れた技能・知識を持つ多様な人材を積極的に活用
- 職員に対する学び直しを目的として、実務スキル向上（Officeソフト等）研修を実施
- 中小企業等のデジタル人材不足に対応するため、中小企業に対してアドバイザーを派遣
- 県立高等学校における ICT 機器を用いてアイデアを実現する課題解決型授業や「ICT活用実践推進校」での研究など ICT 教育コンテンツの充実

IV プランの推進体制と進捗管理

1 推進体制

- ◆ あいち DX 推進プラン 2025 の取組の推進に当たっては、知事を本部長とする DX 推進本部、及び副知事をリーダーとする「DX 推進プロジェクトチーム」において、引き続き推進・進捗管理を行っていく。



2 進捗管理

- ◆ 本プランの 4 つの視点を踏まえた主要取組事項がどの程度達成されているかを表すものとして、6 つの主要取組事項ごとにそれぞれ「進捗管理指標」を設定しており、いずれも、毎年度改善を目指すこととしている。
- ◆ 「あいち DX 推進プラン 2025 後半の取組」では、新たな進捗管理指標として、「他の所属の職員と電子ファイルを共有して作業を行うグループ数」、「電子契約サービスによる契約件数」、「民間クラウドサービスを活用して家庭学習を行う高等学校数」の 3 項目を定め、更なるデジタル化・DX の推進に努める。

進捗管理指標	
1 先進的な ICT を取り入れた業務変革	
○RPA の活用業務数 ○クラウドサービス利用件数	
【数値目標】 2025 年度末までに 31 件のサービス利用を目指す。	
2 ICT 環境のモバイル化	
○テレワークで利用可能な端末台数 ○他の所属の職員と電子ファイルを共有して作業を行うグループ数	新規
【数値目標】 2025 年度末までに 100 件以上の利用を目指す。	
3 行政手続のデジタル化	
○電子申請・届出システム利用手続数（愛知県分） ○「ぴったりサービス」対応市町村数	
【数値目標】 2025 年度末までに全市町村での対応を目指す。	
○電子契約サービスによる契約件数	新規
【数値目標】 2025 年度末までに 4,400 件以上の契約を目指す。	
4 官・民における積極的データ活用	
○オープンデータ推奨データセット項目数	
【数値目標】 2025 年度末までに 17 項目のオープンデータ化を目指す。	
○EBPM の手法により収集したデータを分析・活用した PR・プロモーション件数 ○マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数	
【数値目標】 2025 年度末までに 26 件の情報連携を目指す。	

5 県全体の情報化の推進

○テレワーク導入市町村数

【数値目標】2025年度末までに全市町村での導入を目指す。

○県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数

○愛知県発注工事における ICT 活用工事件数

6 デジタル人材の育成

○行政 DX 人材育成研修の延べ受講所属数

【数値目標】2021～2025年度の5年間で全所属の職員の受講を目指す。

○民間クラウドサービスを活用して家庭学習を行う高等学校数 **新規**

【数値目標】2025年度末までに全校で、家庭学習での活用を目指す。

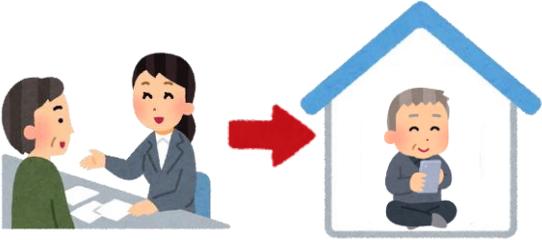
(参考) これまでの主な成果

- ◆ 行政手続のオンライン化やキャッシュレス化の推進、RPA の導入などの取組により、行政手続や内部事務のデジタル化の取組が着実に進展している。

行政手続のオンライン化

年間処理件数の多い手続を優先的に検討を進め、2025年度までに順次オンライン化し、県民の利便性向上を推進

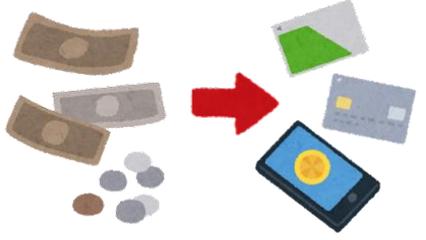
2022年度末時点で1,141手続がオンライン化



収納事務のキャッシュレス化

愛知県電子申請・届出システムを利用したオンライン申請に伴う収納について、キャッシュレス決済機能を導入し、県民の利便性向上を推進

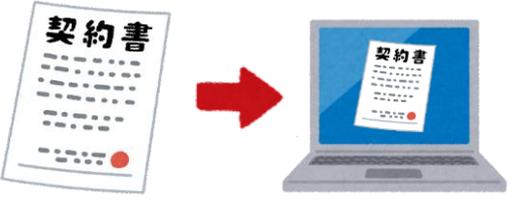
2023年4月から116手続において運用開始



電子契約サービスの導入

電子契約サービスを導入し、契約書の印刷や押印、郵送等に要する労力と時間を削減するなど、事業者の利便性の向上と業務の効率化を推進

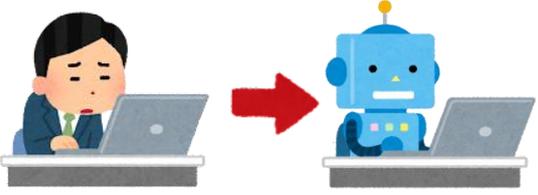
2023年10月から運用開始



RPAの導入

個々の業務プロセスについて、工程や処理時間を見える化した上で、RPAを導入し、パソコンを使用して行う定型業務を自動化することで、業務の効率化を推進

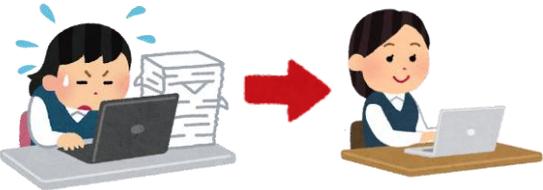
2022年度末時点で71業務にRPAを活用、年間換算削減時間は12,281時間の効果



ノーコード・ローコードツールの活用

ソースコード（プログラミング言語など）を書かない、もしくは少ないソースコードでアプリの開発が可能なノーコード・ローコードツールを導入し、業務の効率化を推進

2022年度末時点で20業務に試行導入、年間換算削減時間は1,230時間の効果



高齢者デジタルサポーター

デジタルに不案内な高齢者と同じ目線で説明できる高齢者デジタルサポーターを県が育成・登録し、市町村からの依頼により高齢者向けのスマホ講座等に講師や相談役として派遣することで、デジタル・デバインド対策を推進

2023年10月末時点で143件の派遣を実施



(参考) 進捗管理指標の状況 (2022年度までの実績)

進捗管理指標	数値目標	プラン	2022年度
		策定当初	実績
1 先進的な ICT を取り入れた業務変革			
RPA の活用業務数 (累計)		4 業務	71 業務
クラウドサービス利用件数	2025 年度末までに 31 件のサービス利用を目指す。	21 件	29 件
2 ICT 環境のモバイル化			
テレワークで利用可能な端末台数		1,100 台	4,625 台
行政ネットワークにおける Web 会議用ツールの利用件数	2025 年度末までに 1,500 件以上の利用を目指す。 <達成>	638 件	9,050 件
3 行政手続のデジタル化			
電子申請・届出システム利用手続数 (愛知県分)		248 件	718 件
「ぴったりサービス」対応市町村数	2025 年度末までに全市町村での対応を目指す。	28 市町村	50 市町村
マイナンバーカード交付率	2022 年度末までにほぼ全県民に行き渡ることを目指す。 <達成>	20.4%	66.9% (11 月末: 73.1%) ※
4 官・民における積極的データ活用			
オープンデータ推奨データセット項目数	2025 年度末までに 17 項目のオープンデータ化を目指す。	10 項目	13 項目
EBPM の手法により収集したデータを分析・活用した PR・プロモーション件数		—	10 件
マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数	2025 年度末までに 26 件の情報連携を目指す。	21 件	22 件
5 県全体の情報化の推進			
テレワーク導入市町村数	2025 年度末までに全市町村での導入を目指す。	14 団体	49 団体
県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数		2,089 機関	10,009 機関
愛知県発注工事における ICT 活用工事件数		21 件	149 件
6 デジタル人材の育成			
行政 DX 人材育成研修の延べ受講所属数	2021~2025 年度の 5 年間で全所属の職員の受講を目指す。	—	379 所属
民間クラウドサービスを活用する学校数 <達成>		—	178 校

※2023 年 11 月末現在保有枚数率

V 施策集

1 先進的なICTを取り入れた業務変革

視点・柱① 県行政の効率化・DXの推進（県民の利便性向上）

進捗管理指標

・RPAの活用業務数（累計）	進捗状況	71業務（2022年度）
・クラウドサービス利用件数	進捗状況	29件（2022年度）
	数値目標	2025年度末までに31件のサービス利用を目指す。

<AI・RPA等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023における 主な取組事項	実施時期	
					2024年度	2025年度
1	RPAの導入	個々の職場や業務の実態に合わせた業務の効率化に取り組むため、既存の業務プロセスについて、工程や処理時間を見える化し、不要なプロセス・書類の省略などの業務改革（BPR）を実施して、AIやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等ICTの活用による自動化を進める。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAシステムの運用（毎年度） ・対象業務の拡大（毎年度） 	毎年度実施	→
新規・追加						
1-2	RPAの導入（警察本部）	限られたリソースでの業務が求められる中、総合的な付加価値の高い業務（街頭活動等）により注力できるよう、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用して単純作業の自動化を進める。	警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAシステムの導入完了（2021） ・自動化シナリオの作成（毎年度） ・シナリオ作成研修の実施（2022～） 	自動化業務の拡大 RPAシステムの浸透	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
新規・追加 1-3	AI・RPA 等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進	共用スキャナ及び AI-OCR を導入し、紙資料のデータ化、アンケートの集計等に活用する。	警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・AI-OCR を導入し、運用開始 (2021) ・研修会を開催し、操作方法、活用事例を紹介 (2022) ・紙資料のデータ化、アンケート集計 (2022～) 	AI-OCR の活用	→
新規・追加 1-4	ノーコード・ローコードツールの活用	更なる業務の合理化・効率化のため、プログラム言語の知識を必要とせず、職員自らが集計等の簡易な作業のシステム化に取り組むことができるように、ノーコード・ローコードツールを活用する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ノーコード・ローコードツールの試行導入 (2022) ・ノーコード・ローコードツールの本格導入 (2023) 	ノーコード・ローコードツールの運用 対象業務の拡大検討	→
新規・追加 1-5	問合せ自動応答システム (AI チャットボット) 導入 (高等学校等就学支援金)	高等学校等就学支援金について、県公式ウェブサイトの高等学校等就学支援金ページに AI チャットボットを導入し、利用者が入力したキーワードをもとに質問の候補を自動表示することで、利用者が求める質問及びそれに対する回答を導く。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・問合せ自動応答システム (AI チャットボット) を導入し、運用開始 (2021) ・問合せ自動応答システム (AI チャットボット) 運用 (2022～) 	問合せ自動応答システム (AI チャットボット) 運用	→
新規・追加 1-6	問合せ自動応答システム (AI チャットボット) 導入 (県税)	県税に関する質問に場所や時間に関係なく対応できるよう、県公式ウェブサイトの税務課ページに AI チャットボットを導入するとともに、多言語に対応することにより、外国籍の納税者に理解しやすい県税の制度や仕組みの情報提供を行う。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・問合せ自動応答システム (AI チャットボット) を導入し、運用開始 (2023) 	問合せ自動応答システム (AI チャットボット) 運用	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
新規・追加 1-7	問合せ自動応答システム（AIチャットボット）導入（図書館）	24時間いつでも簡易な問合せに対応できるAIチャットボットを図書館ウェブサイトを導入し、開館時間外における問合せ対応等サービスを向上させる。	県民文化局	・問合せ自動応答システム(AIチャットボット)を導入し、運用開始(2023)	問合せ自動応答システム（AIチャットボット）運用	→
新規・追加 1-8	庁内業務における生成AIの活用	県職員が業務で生成AIを利用する際に、推奨する活用例や注意すべき事項等をまとめたガイドラインに基づき、県職員が安全に生成AIを利用する環境を整備し、行政業務の様々な場面において生成AIの活用を推進する。	総務局	・生成AI活用検討チームの立ち上げ(2023) ・生成AIの利用に関するガイドラインの策定(2023) ・庁内業務において、生成AIの試験利用の開始(2023)	庁内業務において、生成AIの本格利用の開始 生成AIの活用促進に向けた研修等の開催	→
2	音声認識システムの活用	会議録作成事務の省力化に資する「音声認識システム」を庁内報や新規採用研修などで紹介することで、活用を推進する。	総務局	・音声認識システムの運用・活用促進(毎年度)	毎年度実施	→
新規・追加 2-2	診療時等記録の音声入力	診療時等記録の音声入力システムの試行導入。今後、効果を検証したうえで利用範囲を拡充するなど、職員の負荷軽減、意識改革を図るとともに、より質の高い医療の提供、働き易い勤務環境の実現に向け、働き方改革を推進する。	病院事業庁	・小児センターにおいて試行(2021) ・試行の結果、病院のニーズに合わないシステムであることが判明したため、当該システムの導入を見送り(2022) ・病院のニーズに合う他システムの導入を検討(2023)	病院のニーズに合う他システムの導入を検討	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
新規・追加	2-3 議事録の音声入力	議事録の音声入力システムの試行導入。 今後、効果を検証したうえで利用範囲を拡充するなど、職員の負荷軽減、意識改革を図るとともに、より質の高い医療の提供、働き易い勤務環境の実現に向け、働き方改革を推進する。	病院事業庁	<ul style="list-style-type: none"> ・がんセンターにおいて試行（2021） ・試行の結果、病院のニーズに合わないシステムであることが判明したため、当該システムの導入を見送り（2022） ・病院のニーズに合う他システムの導入を検討（2023） 	病院のニーズに合う他システムの導入を検討	→
3	タブレット等による会議のペーパーレス化の支援	会議における配布資料の減量化及び会議の効率化を推進するため、タブレット等での資料閲覧を可能とする「ペーパーレス会議システム」を庁内報や新規採用研修などで紹介することで、活用を推進する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス会議システムの運用・活用促進（毎年度） 	毎年度実施	→
4	職員用パソコンによる会議のペーパーレス化の支援（教育委員会）	ペーパーレス会議の先行事例を紹介し、職員用パソコンによる県立学校でのペーパーレス会議を促す。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ロイロノートの研修を開催し、ペーパーレス会議の事例を紹介（2021～2022） ・ペーパーレス会議の実施（2023） 	ペーパーレス会議の実施	→
新規・追加	4-2 一人一台パソコンによる会議のペーパーレス化の支援	一人一台パソコンにおいても会議資料が共有できるシステムを構築し、会議のペーパーレス化を進める。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・会議資料共有システムを試行導入（2021） ・同システムを本格導入（2022） ・同システムの運用（2023） 	会議資料共有システムの運用	→
5	ビジネスチャットの導入活用	ICT を活用したコミュニケーションツールであるビジネスチャットを導入・活用し、業務の効率化やコミュニケーションの円滑化等を図る。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・試行実施（2021） ・職員アンケート分析（2021） ・本格導入（2021） ・活用促進（2022～） 	活用促進	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
6	ビジネスチャットの導入活用 (教育委員会)	県立学校で ICT を活用したコミュニケーションツールであるビジネスチャットを導入・活用し、コミュニケーションの円滑化等を推進する。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスチャットを全庁導入より先行して本格導入 (2021) ・全庁導入ビジネスチャットに移行 (2022) ・各県立学校で活用 (2023) 	各県立学校で活用	—————>
7	福祉分野における ICT の活用検討 (AI の導入)	児童虐待への対応について、国の動向や他都道府県の実施状況等を踏まえて AI の導入可否を検討する。	福祉局	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待対応の電話相談等に関する AI システムの導入に向けた検討の実施 (2021～2022) ・トライアルを実施 (2023) 	別のシステムの導入も含めた検討の実施	実施内容の試行的実施
8	IoT やドローン等の活用による業務効率化	障害物により地上からの確認が困難である産業廃棄物の保管場所について、ドローンを活用して、上空からの撮影を実施する。	環境局	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンを活用して上空からの撮影を実施 (毎年度) 	毎年度実施	—————>
新規・追加	8-2 大容量ファイルの送受信	メールでは送信できない大容量ファイルをインターネット上で安全に送受信できるサービスを導入し、セキュリティの向上や、職員の利便性の向上を図る。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・大容量ファイル送受信サービスの検討 (2021) ・同サービスの導入 (2022) ・同サービスの運用 (2022～) 	大容量ファイル送受信サービスの運用	—————>
新規・追加	8-3 行政課題における ICT の活用	本県における行政課題について、民間企業等のノウハウを取り入れ、ICT を活用した課題解決を図る。併せて、ICT を活用して解決できる行政課題の掘り起こしを行い庁内の DX の取組を加速する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・最大 10 件の行政課題について実証実験を実施 (2022～) ・実証実験の結果、行政課題の解決に優れた効果が認められたテーマについて、成果として得られたデジタル技術を早期に導入 (2023～) 	毎年度実施	—————>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
新規・追加 8-4	地籍調査における認証者検査の一部システム化について	地籍調査における認証者検査のうち、特に測量工程の検査について専門的知識を持った者が、複数の書類を同時に見比べる必要があり、検査に時間を要していることから、検査の一部システム化を行うことにより業務の効率化を図る。	都市・ 交通局	<ul style="list-style-type: none"> 職員によるシステム化が可能な部分の検討及び表計算ソフトを活用した自動検算システムの試作（2022） 自動検算システムの運用による検査事務の見直し等（2023） 	自動検算システムの運用	→
新規・追加 8-5	多言語広報ツールの活用	1つのQRコードに複数言語のWebコンテンツを格納できる技術（QR Translator）を活用し、自動車税種別割に係る文書にQRコードを付すことで、納税者が国籍を問わず、容易に県税の制度や仕組みを理解できるための取組を推進する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 外国籍の納税者に送付する自動車税種別割催告書にQRコードを付したチラシを同封し検証を実施（2022） 自動車税種別割督促状の封筒にQRコードを付して試行（2023） 	本格運用	→
新規・追加 8-6	ICT機器等を活用した災害情報収集	南海トラフ巨大地震や頻発・激甚化する風水害により、道路や河川等の土木施設が被災した際に速やかに対応するため、ドローン等のデジタル技術を活用したシステムを導入し、災害対応における機動性や確実性の強化を図る。	建設局	<ul style="list-style-type: none"> 運用方法の検討調査（2022） システムの仕様検討（2023） 	システムの開発	システムの運用
新規・追加 8-7	あいち航空ミュージアムAR等を活用したデジタル展示の導入	あいち航空ミュージアムにおける来館者増加のための施策として、AR等を活用したデジタル展示を導入する。	都市・ 交通局	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験として小学校の校外学習にてデジタル展示を体験してもらい、アンケート調査を実施（2022） 実証実験の結果を踏まえた改良、機能追加を行い、本格的に導入・運用（2023） 	デジタル展示の運用	→

<クラウド・バイ・デフォルト原則を踏まえた情報システムの整備>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
9	情報システムの効率化とクラウド化の推進（クラウドサービスの利用）	新規システムのクラウドサービス利用及び既存システムのクラウドサービスの移行を検討する。また、検討の結果、クラウドサービスが利用可能なシステムについては、順次移行を進めていく。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> クラウドサービス利用への移行支援（毎年度） 複数都道府県にクラウドサービス（SaaS）の利用状況について調査（2022） 	クラウドサービス利用への移行支援	→
10	情報システムの効率化とクラウド化の推進（庁内クラウドへの移行）	既存システムの庁内クラウドへの移行を推進するため、OSの変更などの改修を行い、機器更新時期が到来したシステムから順次、庁内クラウドへの移行を進めていく。また、庁内クラウドの更新に向け、パブリッククラウドの利用を検討する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 個別サーバに対する庁内クラウドへの移行支援（毎年度） 次期庁内クラウドの検討（2021） 同クラウドの設計（2022） 同クラウドの構築（バックアップ先にパブリッククラウドを利用）（2023） 	個別サーバに対する庁内クラウドへの移行支援	→
11	情報システムの効率化とクラウド化の推進（愛知エースネットサーバのクラウド化）	「愛知エースネット（愛知県教育情報通信ネットワーク）サーバのクラウド化」の検討及び民間のクラウドサービス活用により、児童生徒のオンライン学習支援を推進する。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 一部の学校でオンライン学習支援を実施（2021） エースネットサーバのクラウド化を前提に構築開始（2023） 	エースネットサーバのクラウド化を実施	運用

<情報システムの構築・更新時における技術トレンドへの対応>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
12	情報システムの 適正調達の推進	情報システムの構築・運営に係る経費の縮減のため、システムの開発・改修に当たっては、「情報システム適正化事業」によりシステム関連経費の適正化を図る。	総務局	・情報システム適正化支援を実施（毎年度）	毎年度実施	→
完了						
13	次世代型災害情報システムの構築	県域を越える大規模で広域的な災害が発生した場合においても、迅速な災害応急活動ができる環境を整えるため、次世代型災害情報システムの構築に当たっては、国や他県との連携を検討する。	防災安全局	・防災システムの改修、基盤的防災情報流通ネットワークとの接続、広域地図情報システムの構築（2021） ・防災情報システム改修に伴う新システムの構築（2022）		
14	次世代高度情報通信ネットワークの検討	高度情報通信ネットワークの更新に当たっては、南海トラフ地震等の大規模災害時に耐え得るものとするため、可能な限り既存のインフラ設備の活用を図ることを前提に、通信ニーズ、最新の情報通信技術等の動向を踏まえつつ、効率的な次世代ネットワークへの更新を検討する。	防災安全局	・ネットワークを構成する無線回線ルートについて、机上シミュレーション及び現地調査を行い、無線の回線設計を実施（2021） ・同整備に係る基本設計書等を作成し、概算工事費等を算出（2022） ・同整備に係る実施設計書等を作成（2023）	整備工事	→
新規・追加						
14-2	勤怠等管理システムの導入	勤怠等管理システムの導入により、職員の負荷軽減、意識改革を図るとともに、より質の高い医療の提供、働きやすい勤務環境の実現に向け、働き方改革を推進する。	病院事業庁	・がんセンター、小児センターへのシステム導入（2021） ・同センターにてシステム運用（2022～）	システムの運用	→

2 ICT環境のモバイル化

視点・柱① 県行政の効率化・DXの推進（県民の利便性向上）

進捗管理指標

・テレワークで利用可能な端末台数	進捗状況	4,625台（2022年度）
・他の所属の職員と電子ファイルを共有して共通作業を行う グループ数	現況	－（2023年11月末時点）
	数値目標	2025年度末までに100件以上の利用を目指す。

<デジタル・ワークスタイルの実現のための環境の整備>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023における 主な取組事項	実施時期	
					2024年度	2025年度
15	テレワーク環境の拡大	新型コロナウイルス感染症対策を契機に必要性の高まった在宅勤務及び庁外での業務を効率化するモバイルワークによる職員の働き方改革の推進のために、テレワーク環境の整備・拡充を図る。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク環境サーバ及び同サーバに接続可能な一人一台パソコンの整備（2021～） ・モバイルルータの配備（2021～） ・他の庁舎でも一人一台パソコン等が使用できるよう環境を整備（2021） 	テレワーク環境サーバ及び同サーバに接続可能な一人一台パソコンの整備 モバイルルータの配備	→
新規・追加 15-2	リモートアクセスの推進	職員の保有するスマートフォン等で庁外からメールなどを利用することができるリモートアクセスを可能とする。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・リモートアクセスシステムを導入し、試行運用（2022） ・同システムの本格運用（2023） 	リモートアクセスシステムの運用	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
16	ネットワーク構成の見直し	技術の進化に伴い、現在の ICT 環境に必ずしもマッチしなくなったネットワークの柔軟性を確保するため、庁内ネットワークの再構築（見直し・再設計・構築・移行）を行う。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ICT 業界の先進事例等を調査し、利便性とセキュリティのバランスを考慮して将来のネットワーク像を作成（2021） 「将来のネットワーク像」と「現在のネットワーク」を比較し、何をどう変えるか検討を行い、再構築案を策定（2022） 再構築案を元に、新たな技術を採用した製品やサービスの実証実験を行い、機能面や性能面の検証を実施（2023） 	庁内ネットワークの再設計	庁内ネットワークの構築
17	サテライトオフィスの運用	出張時における勤務時間の有効活用や職員の多様で柔軟な働き方を支援するため、庁内ネットワークの利用が可能なサテライトオフィスを運用する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> サテライトオフィスの設置拡大（海部、知多、豊田加茂、新城設楽総合庁舎）（2021） 利用事由の追加（自宅で在宅勤務が困難な場合）（2021） 利用回数制限の廃止（週 1 回の制限を撤廃）（2021） PC へのログイン時間を削減（2022） 	サテライトオフィスの運用	→
18	Web 会議環境の整備	本庁や地方機関で実施する会議について、移動時間の削減による業務の効率化を図るため、会議室等に複数人対複数人で実施される会議も円滑に実施できるよう、Web 会議の環境整備を推進する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> Web 会議を行うための大型モニター及びネットワーク機器設置（2021） 地方機関会議室への Web 会議用ネットワーク機器の設置（2022） 	Web 会議環境の整備	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
新規・追加 18-2	新たなメール等 関連システムの 導入及びモバイル 環境からの利用	メールシステムを使い勝手の良いシステムに 更新すると共に、スケジュール管理、Web 会 議、チャット等の機能を持ったシステムを導入 し、モバイル環境からの利用を可能にする。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・メール等関連システムの導入検討 (2022) ・構築 (2023) 	運用 モバイル環境か らの利用開始	→
19	Web 会議環境 の整備 (教育委 員会)	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点等 から、接続回線を増強することにより、各県立 学校、全てのクラスにおける同時の Web 会議 や、外部講師による講演、三密を避けた式典の 実施が可能な環境を整備する。	教育委 員会	<ul style="list-style-type: none"> ・Web 会議システムの活用を推進す るとともに、Web カメラを整備 (2021) ・回線増強の検討を実施 (2021) ・校内ネットワークの点検・是正を実 施 (2022) ・回線を増強 (2022～) 	Web 会議環境 の整備	→
新規・追加 19-2	Web 会議環境 の整備 (警察本 部)	コノハネットワーク (閉域網) に接続した端末 装置により、職員が机上で教養、研修、会議等 に参加できるよう、Web 会議の環境整備を推 進する。	警察本 部	<ul style="list-style-type: none"> ・Web 会議を行うためのネットワー ク機器を設置し、運用開始 (2021) ・Web 会議の利用促進 (2022～) 	Web 会議の利 用促進	→

3 行政手続のデジタル化

視点・柱① 県行政の効率化・DXの推進（県民の利便性向上）

進捗管理指標	
・電子申請・届出システム利用手続数（愛知県分）	進捗状況 718件（2022年度）
・「ぴったりサービス」対応市町村数（累計）	進捗状況 50市町村（2022年度）
	数値目標 2025年度末までに全市町村での対応を目指す。
・電子契約サービスによる契約件数 新規	現 状 379件（2023年11月末時点）
	数値目標 2025年度末までに4,400件以上の契約を目指す。

<行政手続等のオンライン化>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023における 主な取組事項	実施時期	
					2024年度	2025年度
20	行政手続のオンライン化（愛知県電子申請・届出システム）	「行政手続のオンライン化に係る方針」について、オンライン化を優先して取り組む対象を拡大する等の見直しを検討し、オンライン化の効果の高い手続を優先して、オンライン化を推進する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続のオンライン化の推進（毎年度） 行政手続のオンライン化に係る方針の決定、条例及び規則を改正（2021） 愛知県電子申請・届出システムに、LINE連携機能およびGビズID認証機能を導入（2023） 行政手続のオンライン化に係る方針の見直しの検討（2023） 	行政手続のオンライン化の更なる推進	行政手続について、原則オンラインによる手続を可能とする

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
新規・追加 20-2	電子契約サービスの導入	契約手続における事業者の利便性の向上と業務の効率化を図るため、電子契約サービスを導入し、契約手続のオンライン化を推進する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 導入に向けた検討（2022～2023） 実証実験（2022） 電子契約サービスの導入・運用（2023） 	電子契約サービスの運用	→
新規・追加 20-3	アナログ規制の見直しの促進	代表的なアナログ規制 7 項目（目視規制、実地監査規制、定期検査・点検規制、常駐・専任規制、対面講習規制、書面掲示規制、往訪閲覧・縦覧規制）に該当するアナログ行為を求めるとあると解される条例等の規定及び申請・届出時にフロッピーディスク（FD）等の記録媒体を指定する条例等の規定を対象に点検・見直しを実施する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> アナログ規制の見直しの対象となる条例等の規定の洗い出しの実施（2022） 国のアナログ規制の見直しに係る対応を参考に、見直しの検討・実施（2023） 	国のアナログ規制の見直しに係る対応を参考に、見直しの検討・実施	→
21	建設業許可業務のオンライン化	2022 年度から開始される建設業許可業務申請手続のオンライン化に向けて、システム等の環境整備を行う。また、申請手続のオンライン化について Web ページ等で周知を図り、円滑な導入を目指す。これにより申請者・審査者双方の負担軽減を図る。	都市・交通局	<ul style="list-style-type: none"> 国、各都道府県による実務者会議への参加（毎年度） システム環境の整備（2022） Web ページ、チラシ等による周知（2022～） 	利用拡大に向けて Web ページ、チラシ等での周知	→
新規・追加 21-2	図書館における利用登録サービスのオンライン化	オンラインでの利用登録を可能とすることにより、遠方な地域の居住者や障害のある方など来館が困難な県民にもより簡便に図書館サービスを提供できるようにする。	県民文化局	<ul style="list-style-type: none"> システムを構築・運用（2021） オンライン利用登録サービスの運用（2022～） 	オンライン利用登録サービスの運用	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023における 主な取組事項	実施時期	
					2024年度	2025年度
新規・追加 21-3	宅地建物取引業免許業務、宅地建物取引士登録業務のオンライン化（電子申請の導入）	2024年度中から開始される宅地建物取引業免許申請手続のオンライン化に向けて、システム等の環境整備を行う。また、申請手続のオンライン化について Web ページ等で周知を図り、円滑な導入を目指す。これにより、申請者、審査者双方の負担軽減を図る。	都市・交通局	・システム環境を整備するため、国、各都道府県の実務者会議に参加（2023）	システム環境の整備オンライン化（電子申請の導入）を周知 電子申請の運用	→
新規・追加 21-4	消防法関係講習のオンライン化	既存の消防法関係講習受講申込み受付システムを改修し、これまで対面で実施していた危険物取扱者保安講習を、システム上でのオンライン受講が選択できるようにする。	防災安全局	・システム改修・オンライン講習の運用（2023）	オンライン講習の運用	→
新規・追加 21-5	運転免許更新予約制度の導入	運転免許試験場、東三河運転免許センター及び警察署における混雑解消や来庁者の方の滞在時間の短縮、施設周辺の渋滞解消を図ることを目的として、免許更新時（高齢者講習受講済みの者を除く。）には、事前に Web 予約システム又は予約受付ダイヤルにより更新受付日時・場所を予約する免許更新予約制度を導入する。	警察本部	・Web予約システム及び予約受付ダイヤルの整備（2023） ・Web予約の開始及び予約受付ダイヤルの開設（2023）	Web 予約システム及び予約受付ダイヤルの運用	→
22	旅券の発給申請等のデジタル化	外務省が2024年度までのシステム導入を進めている、旅券発給申請の電子申請及びマイナンバー制度における情報連携機能の活用による本人確認や戸籍謄本の添付省略等について、県においても連携した取組を進める。	県民文化局	・国の状況把握（2021） ・電子申請導入に向けた準備（2021） ・電子申請による受付開始（2022～）	法務省から発行される戸籍電子証明書をマイナンバーカードで参照し、添付の省略を実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
23	行政手続のオンライン化（ぴったりサービス）	市町村の行政手続について、情報提供から申請手続までを一つのサービスで実現できるマイナポータル上の「ぴったりサービス」の活用を進め、住民の利便性向上を図る。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・活用の助言、事例共有（毎年度） ・市町村向け説明会（動画配信）を開催（毎年度） 	毎年度実施	→
新規・追加 23-2	行政手続のオンライン申請に伴う収納事務のキャッシュレス化	愛知県電子申請・届出システムにキャッシュレス決済機能を導入することにより、オンライン申請・届出に伴う手数料等の収納事務をキャッシュレス化する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス化に向けた検討（2021） ・試行実施（2022） ・本格運用（2023） 	オンライン申請におけるキャッシュレス決済の推進	→
新規・追加 23-3	財務システムで作成する納入通知書等における Pay-easy 決済の導入	財務システムで作成する納入通知（納付）書、歳入歳出外現金納付書及び戻入通知書について Pay-easy 決済を導入することにより、ATM やインターネットバンキングでの支払いを可能とする。	会計局	<ul style="list-style-type: none"> ・ Pay-easy 決済の導入に向けた準備（2021） ・システム改修、県民への周知（2022） ・ Pay-easy 決済導入（2023） 	Pay-easy 決済の運用	→
新規・追加 23-4	公の施設におけるキャッシュレス決済の導入	公の施設（道路・県営住宅等を除く）のうち、使用料等を窓口で徴収する施設にクレジットカード等によるキャッシュレス決済機能を導入し、来場者の利便性を向上させる。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済機能の導入に関する調整・運用（毎年度） 	キャッシュレス決済機能導入施設の拡大	→
新規・追加 23-5	警察手数料収納事務のキャッシュレス化	窓口に POS レジを配備し、多様な決済方法を導入することで、県民の利便性と行政サービスの向上を図ることを目的とし、国が推進する行政手続のキャッシュレス化を実現する。	警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・警察手数料キャッシュレス化システム運用に向けた各種調整（2022～2023） ・システム設計（2022） ・システム構築（2023） 	警察手数料キャッシュレス化システムの運用	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
新規・追加 23-6	窓口キャッシュレス決済の導入	県庁舎等の窓口での手数料等の収納について、キャッシュレス決済端末を導入することにより、キャッシュレス化を推進する。	総務局	・導入に向けた検討（2023）	導入に向けた検討	→
新規・追加 23-7	地方税務手続のデジタル化	eLTAX（地方税のオンライン手続のためのシステム）を通じた電子申告・申請の対象手続や電子納付の対象税目等を拡大する。	総務局	・金融所得課税（県民税利子割等）の電子申告・電子納付への対応（2021） ・地方税統一 QR コードを利用した電子納付の対象税目拡大への対応（2022） ・同電子納付の開始及び納付手段の拡大（2023） ・県たばこ税及びゴルフ場利用税の電子申告・電子納付への対応（2023）	軽油引取税の電子申告・電子納付への対応	申告・申請手続のデジタル化への対応
新規・追加 23-8	地方税に関する事務のデータ連携	県組織内、国、他自治体等で保有する地方税に関するデータを連携することにより、これまで提出を必要とした書類の省略を可能とするなど納税者の利便性を向上するとともに、課税・徴税事務の効率化を図る。	総務局	・不動産取得税課税事務への不動産登記データの連携（2023） ・入札参加資格審査申請（物品等）への県税納税証明データの連携（2023）	データ連携の推進	→
新規・追加 23-9	eLTAX を活用した公金（税外）納付のデジタル化	国の動向を踏まえて、eLTAX を活用した公金（税外）納付を導入し、納入義務者の利便性を向上させる。	会計局	（2024 年度新規事業）	対象とする公金の範囲を決定	関係システムの改修検討

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
新規・追加	庁内各種予約システムの導入活用	所属間での物品の貸出し等に係る予約申請や使用承認などの手続を行う「庁内各種予約システム」を構築し、全庁で使用できるよう職員ポータルサイトシステムに登載して運用する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの構築（2021） ・試行導入（2021） ・本格導入（2022） ・庁内各種予約システムの運用（2023） 	庁内各種予約システムの運用	→
23-10						

<マイナンバーカードの普及、マイナンバー利活用の推進等>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
24	マイナンバーカードの普及啓発	広報紙、Web ページ、イベント等を利用して、マイナンバーカードの利便性や安全性を県民に周知するとともに、効果的な普及策を市町村と共有し、マイナンバーカードの普及促進を図る。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・Web ページ等による広報の実施（毎年度） ・広報紙、SNS 広告、車両広告による広報の実施（2021～2022） 	Web ページ等による広報の実施	→
25	マイナンバーカードの利活用推進	国が実施するマイキープラットフォームを活用した施策等の取組事例について市町村と情報を共有し、住民の利便性向上に資するようマイナンバーカードの利活用拡大を図る。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを愛知県図書館利用カードとして利用（毎年度） 	利活用拡大の検討	→

4 官・民における積極的データ活用

視点・柱② データの活用

進捗管理指標

・オープンデータ推奨データセット項目数	進捗状況	13 項目（2022 年度）
	数値目標	2025 年度末までに 17 項目のオープンデータ化を目指す。
・EBPM の手法により収集したデータを分析・活用した PR・プロモーション件数	進捗状況	10 件（2022 年度）
・マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数	進捗状況	22 件（2022 年度）
	数値目標	2025 年度末までに 26 件の情報連携を目指す。

<オープンデータ化の促進>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
26	県保有データの 棚卸し	2017 年度から国が行っている「行政保有データの棚卸し」を踏まえ、県が保有するデータの棚卸調査を定期的実施して、保有するデータとその公開状況を整理したリストを公開することで、オープンデータのニーズを掘り起こす。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 全庁照会により棚卸調査を実施（2021 年度から隔年実施） 調査結果についてホームページに掲載（2022 年度から隔年実施） 	調査結果についてホームページに掲載	全庁照会により棚卸調査を実施
27	愛知県オープンデータカタログサイトの公開データの拡大	「愛知県オープンデータカタログ」について、利用者が容易に利用できるよう、機械判読に適したデータ形式の標準化や、利用及び情報提供ルールの整備を国の動向を踏まえながら実施するとともに、公開データの拡大を推進する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 公開データの拡大（毎年度） 自治体標準オープンデータセットの公開を拡充（毎年度） 	毎年度実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
28	愛知県オープンデータカタログサイトの改修	国が作成し公表している「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」を踏まえ、利用者が利用したいデータに容易にたどり着けるよう、検索機能など必要な機能を追加するため、「愛知県オープンデータカタログ」サイトを改修する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 仕様検討の実施（2021） オープンデータカタログサイトの改修・運用（2022） 同サイトの運用（2023） 	オープンデータカタログサイトの運用	→
29	デジタルライブラリーの拡充（貴重資料）	愛知県図書館が県の拠点図書館として重点的に収集している地域資料について、自宅や学校からインターネットを介して自由に閲覧できるよう、順次、デジタル化を進めている。そのうち「貴重和本」については、より広く県民の方に知ってもらうため、資料の成り立ちなどを解説する書誌解題を作成し、「貴重和本デジタルライブラリー」等において、順次公開タイトルを追加していく。	県民文化局	<ul style="list-style-type: none"> 「貴重和本デジタルライブラリー」及び「画像コレクション」公開タイトルの追加（毎年度） 	毎年度実施	→
新規・追加	29-2 デジタルライブラリーの拡充（雑誌）	愛知県図書館が所蔵する地域資料のうち、経年劣化により資料価値が失われる恐れのある雑誌のマイクロフィルムをデジタル化することにより、利用者への資料提供の利便性を向上させるとともに、劣化による資料価値の喪失を防ぐ。	県民文化局	<ul style="list-style-type: none"> 雑誌マイクロフィルムのデジタル化を計画（2021） 雑誌『愛知教育』等3タイトルのデジタル化を実施（2022） デジタルデータの利用者への提供（2023） 	デジタルデータの利用者への提供	→
30	所蔵品データ管理システムを用いた所蔵品管理	愛知県美術館、愛知県陶磁美術館、あいち朝日遺跡ミュージアム、愛知県埋蔵文化財調査センターの所蔵資料等について、新たに収集したもののやデータ化がされていないものを効率よく管理するとともに、災害時等の安全性を図るために、所蔵品データ管理システムに登録し、所蔵品を管理する。その上で、所蔵品の他館への貸出しや Web 上への一般公開を行う。	県民文化局	<ul style="list-style-type: none"> システムに登録（毎年度） 所蔵品の他館への貸出（毎年度） Web 上での一般公開（毎年度） 	毎年度実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
新規・追加	30-2 愛知県デジタル文化財台帳を活用した文化財情報管理	「文化財防災台帳」及び「文化財ナビ愛知」の情報を整理・統合し、愛知県デジタル文化財台帳を作成する。愛知県デジタル文化財台帳により、文化財の現状と防災体制等について市町村及び文化財関係団体等と共有できる体制を構築するとともに、県民に最新の文化財情報を提供する。	県民文化局	<ul style="list-style-type: none"> ・「文化財防災台帳」と「文化財ナビ愛知」の情報整理・統合（2021） ・システムの導入（2021） ・データの追加・更新（2022～） 	データの追加・更新	→
新規・追加						→
新規・追加	30-3 電子書籍サービスの導入	非来館型の閲覧サービスとして、愛知県図書館が県の拠点図書館として重点的に収集している分野や、参考図書や専門書など調査研究に役立つ図書を、県民の方が来館せずともパソコン、スマートフォン、タブレット等の機器を使用し、ご自宅や職場等でインターネットを経由して電子書籍が利用できる環境の整備を推進する。	県民文化局	<ul style="list-style-type: none"> ・電子書籍サービスを提供（2021） ・新たなタイトルを提供（毎年度） ・利用者拡大のための PR 活動、使い方講座を実施（2023） 	新たなタイトルを提供 利用者拡大のための PR 活動、使い方講座を実施	→
新規・追加						→
31	交通事故統計情報のオープンデータ化の推進	交通事故統計情報について、警察庁主体により、2020 年度に全国統一基準によるオープンデータを公開したことから、県警の Web ページにリンクを設定するなどして、交通事故統計情報閲覧者を警察庁のオープンデータページに誘導していく。	警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・県警 Web ページに警察庁のオープンデータページへのリンクを設定し、誘導（毎年度） 	毎年度実施	→
32	犯罪発生情報のオープンデータ化の推進	犯罪発生情報について、警察庁が指定する特定手口をオープンデータ化して公開する。	警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・刑法犯のうち、ひったくり、車上ねらい、部品ねらい、自動販売機ねらい、自動車盗、オートバイ盗及び自転車盗の手口にかかる発生場所、被害者の性別等の統計データを県警 Web ページで公開（毎年度） 	毎年度実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
33	県内市町村のオープンデータ促進	国とともに、説明会や研修等を通じて、市町村におけるオープンデータの取組を促進する。また、あいち電子自治体推進協議会において、市町村とともに、「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」の自治体標準オープンデータセットに対応した項目拡充を進める。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 市町村職員を対象としたあいち電子自治体推進協議会主催の勉強会を開催（毎年度） ガイドラインにおける自治体標準オープンデータセットに対応した項目の拡充（毎年度） 	毎年度実施	→
34	市民団体等とのオープンデータの協働	県内で実施される、市民団体等によるアイデアソン、ハッカソンといったオープンデータ活用イベントを後援し、イベントの成果等を県のオープンデータ施策の参考にして、データの活用を推進する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体が主催する定例イベントに参加し、情報収集を実施（2021） 名古屋大学と長久手市が主催するイベントに参加し、情報収集を実施（2022） 	オープンデータ活用イベントへの参加及び情報収集	→

<データ分析・活用>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
35	防災 SNS の活用	県内の一般ユーザの X（旧 Twitter）投稿情報について、災害に係る語句を含む投稿情報を抽出・分析し、災害発生が推定される地域を特定する機能を市町村防災支援システムに実装しており、大雨や台風等、災害が発生する恐れのある状況での活用を推進する。	防災安全局	<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対するシステム研修会を実施（毎年度） 課題検証会議を実施（毎年度） 検証された課題に対するシステムの改良（毎年度） 	毎年度実施	→
36	自動車安全技術の面からの交通安全対策	自動車安全技術の面から交通安全対策に貢献するため、産学行政の連携の下、自動車安全技術プロジェクトチームを設置し、各種交通情報を活用した自動車安全技術に関する研究開発等に取り組む。	経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトチーム会議の開催（毎年度） 各種交通情報を活用した交通安全対策の実施（毎年度） 自動車安全技術の普及啓発を実施（毎年度） 	毎年度実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
37	EBPM の実践 とデジタルの活用	観光振興施策において、市場の分析やターゲットの設定、それらを踏まえた観光コンテンツやPR・プロモーションの立案・実施・評価でデジタルを活用し、データ等の合理的根拠（エビデンス）を収集・分析することで、EBPM（データ等のエビデンスに基づく施策の企画立案）を実践する。	観光コンベンション局	<ul style="list-style-type: none"> ・WEB アンケート・位置情報分析調査の結果を活用し、より効果的に認知拡大を狙うことができるターゲットに対し、SNS 等で広告配信を実施（2021） ・EBPM 実践の実証事業として、県内市町村・地域観光協会と連携し、観光コンテンツ造成と観光コンテンツの認知・関心拡大を図るため、SNS 等で広告配信を実施（2022） ・「県内全域」の観光施策立案における EBPM の実践（2023） 	EBPM の実践	→
新規・追加						
37-2	EBPM の実践 とデジタルの活用（Web サイト関係）	訪日旅行を検討している外国人旅行者の趣向に合わせたコンテンツを掲載した特設 Web サイトを言語ごとに制作する。 特設 Web サイト閲覧者の属性データ等を収集・分析し、市場ごとの嗜好性、ターゲットの明確化を図りながら、効果的なプロモーションを実施する。	観光コンベンション局	<ul style="list-style-type: none"> ・8 言語の特設 Web サイトを制作（2022） ・特設 Web サイト閲覧者の属性データ等の収集、分析を実施し、その調査結果を次年度の Web サイト運営に活用（2022） ・事業で得られたデータを基に、市場ごとの嗜好性、ターゲットの明確化を図りながら、効果的なプロモーションを実施（2023） 	効果的なプロモーションの実施	→
新規・追加						
37-3	EBPM の実践 とデジタルの活用（ジブリパーク関係）	来場者のデータ（属性、行動履歴など）を観光関係事業者等へ提供するとともに、ジブリパーク来園者向けの観光プログラム造成の支援と販売を行う。	観光コンベンション局	<ul style="list-style-type: none"> ・ジブリパークチケット購入者の属性データの提供（2022～） ・ジブリパーク来園者の位置情報を活用した旅行者の周遊データの提供（2022～） 	毎年度実施	→

<行政データ連携の推進>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
38	災害情報の共有 及びLアラート による迅速な発信	災害時に住民が自らの命を守るための迅速な行動ができるよう、必要となる情報を適切に伝えるために、LアラートやWebサイトなどの多様なメディアを活用した災害情報伝達の内容の拡充を検討する。	防災安全局	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対する操作研修会を実施（毎年度） ・Lアラート全国合同訓練に参加（毎年度） ・防災情報システムの改修に合わせて、Lアラートによる発信情報の拡充（地図化等）を検討（毎年度） 	毎年度実施	→
39	建設部門が保有する各種データの標準化の推進	建設部門が保有する各種データを統合的に管理し、新技術や民間ビッグデータ等の活用による社会資本整備や保全などの課題解決や、部門内外との情報共有を高度化するため、工事や設計業務の調達情報や電子成果品を管理施設データと関連付けるルールを整備するとともに、統合型GIS等との連携により各種データを統合的に管理する「統合情報データベース基盤」の整備を推進する。	建設局	<ul style="list-style-type: none"> ・統合情報データベースの整備に向けて、目指すべき方向性や必要となる機能などについて将来構想を含めて検討（2021） ・同データベースを構築（2022） ・同データベースの運用（2023） 	統合情報データベースの運用	→
40	マイナンバー制度における情報連携の推進	マイナンバー制度における情報連携について、国の仕様変更時のシステム改修を着実に実行し、安定的に運用するとともに、情報連携を行う事務の拡充を進め、住民の利便性向上や行政運営の効率化を図る。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・端末利用に関するネットワークのセキュリティ強化（2021） ・情報連携事務担当者への研修を実施（毎年度） ・情報連携に関するシステム改修支援を実施（毎年度） 	情報連携事務担当者への研修を実施 情報連携に関するシステム改修支援を実施	→

5 県全体の情報化の推進

視点・柱③ 県域 ICT 活用支援

進捗管理指標	
・テレワーク導入市町村数	進捗状況 49 団体（2022 年度） 数値目標 2025 年度末までに全市町村での導入を目指す。
・県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数	進捗状況 10,009 機関（2022 年度）
・愛知県発注工事における ICT 活用工事件数	進捗状況 149 件（2022 年度）

<市町村のデジタル化支援>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
41	AI・RPA 等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進	あいち AI・ロボティクス連携共同研究会において、県内市町村における「AI を活用した総合案内サービス」及び「AI-OCR」の共同利用や、県内市町村における RPA の導入に向けた支援等を行う。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の AI・ロボティクスの連携共同導入・利用に向けた取組を支援（毎年度） RPA に関する取組を新たに研究テーマとして設定（2021） 	市町村の AI・ロボティクスの連携共同導入・利用に向けた取組を支援	→
新規・追加	元気な愛知の市町村づくり補助金（DX 推進枠）	市町村のデジタル化・DX 推進の取組を後押しするため、既存の「元気な愛知の市町村づくり補助金」のメニューの 1 つとして DX 推進枠を設け、市町村へ財政支援を行うとともに、補助採択した事業について、事業スキームや契約手法、実施効果や運用上の課題などを実績として求め、県が他市町村へ展開することで、市町村を含めた県全体の DX を推進していく。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 「元気な愛知の市町村づくり補助金」に DX 推進枠を追加（2022） 補助金の交付（2022～） 	補助金の交付	→
41-2						

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
42	市町村における テレワーク導入 の支援	国のテレワークに関する技術的な方針を注視し、市町村へ情報提供を行う。市町村の導入事例の共有を行うとともに、阻害要因の解消に向けた支援を実施する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 市町村へ情報提供（毎年度） 県内市町村のテレワークの取組状況を調査し、導入事例を共有（毎年度） 	毎年度実施	→
完了	市町村における Web 会議導入 の支援	市町村の利用率（接続実績）が高い Web 会議サービスを中心に、導入に当たっての留意事項等を取りまとめて、Web 会議未実施の団体へ周知し、導入に向けた支援を行う。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 利用率（接続実績）が高いサービスを中心に留意事項を取りまとめて、未実施の団体へ周知（2021） 利用未開始団体に対するヒアリング、解決に向けての支援（2021） 2020 年度中に全 54 市町村の導入完了（2021） 		
43						
44	市町村における クラウド導入の 支援	自治体クラウドの実施に向けて国が行う業務プロセス・システムの標準化の動向を注視し、市町村へ情報提供を行う。クラウド未導入の団体に対して意向調査を実施し、技術的支援及び調整・アドバイス等を実施する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 市町村へ情報提供（毎年度） システムの標準化・共通化及びクラウド化に係る調査を実施（2021） PMO ツールで各市町村の標準化移行状況を管理、課題協議事項の共有（2022～） 	市町村へ情報提供 PMO ツールで 各市町村の標準化移行状況を管理、課題協議事項の共有	→
新規・追加	市町村における システム標準化 に対する支援	自治体システム標準化・共通化に向けて、各自治体の進捗状況の把握、課題確認、助言や技術的支援を実施する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> 市町村におけるシステム標準化に対する支援（2023～） 委託業者選定（2023） 市町村ヒアリングの実施（2023） 市町村個別相談の実施（2023） 	市町村における システム標準化 に対する支援	→
44-2						

<産業競争力強化のためのデジタル化・DXの促進>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023における 主な取組事項	実施時期	
					2024年度	2025年度
45	企業のデジタル化・DXについてのセミナーの開催・相談窓口の設置	県内中小企業等の経営力向上を目的に、IoTや産業用ロボットなどの技術の利活用を促進するため、相談窓口により、デジタル技術の利活用の相談や事業者間のマッチングなど、中小企業等の現場におけるデジタル技術の導入、利活用を支援する。	経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者向けセミナーの開催（毎年度） ・ デジタル技術活用相談窓口の設置（毎年度） ・ 中小企業等向け情報セキュリティ診断の実施（2023～） 	経営者向けセミナーの開催 デジタル技術活用相談窓口の設置 中小企業等向け情報セキュリティ診断の実施	→
新規・追加	45-2 あいち産業DX推進コンソーシアム	産学官行政が連携し、県内企業がデジタル・トランスフォーメーションへの理解を深め、実践することを促すことを目的に「あいち産業DX推進コンソーシアム」が2021年に設立された。（事務局は公益財団法人あいち産業振興機構であり、愛知県は副会長組織の一つとして参画） このコンソーシアムにおいて、セミナー、マッチング、研究会・ワーキング、DX関連情報の発信等を実施する。	経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> ・ あいち産業DX推進コンソーシアムの設立（2021） ・ キックオフイベントの開催（2021） ・ セミナー、マッチング、研究会・ワーキング、DX関連情報の発信等を実施（毎年度） 	セミナー、マッチング、研究会・ワーキング、DX関連情報の発信等を実施	→
新規・追加	45-3 企業のデジタル技術導入の伴走支援	デジタル技術を活用した現場改善等に意欲のある中小企業を募集し、デジタルツールの導入とツールを活用した業務改善などを支援していく。その成果や導入プロセスは、あいち産業DX推進コンソーシアム等のセミナーにて県内企業へ展開し、横展開を図る。	経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業へのデジタルツールの導入及び業務改善（毎年度） ・ 導入事例を受託事業者Webページに掲載し、県内企業へ周知（2021） ・ 事例紹介セミナーの開催（2022～） ・ デジタル化企業見学会の実施（2023～） 	中小企業へのデジタルツールの導入及び業務改善 事例紹介セミナーの開催 デジタル化企業見学会の実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
新規・追加	45-4 企業のデジタル化・DX を実証・導入するための補助金による県内中小企業等のDX の推進	これまで実施してきた中小企業のデジタル化・DX 推進のための施策の中で生まれたデジタル技術の導入・利活用の成功事例を横展開し、より確実に企業のデジタル化を後押しするため、生産性向上や労働力不足の解消を目指す企業が、デジタル化・DX を実証・導入する際に要する経費の一部を補助する。	経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化、DX を実証・導入する際に要する経費の一部を補助金として交付（2022～） 補助対象事業を拡大（2023） 	デジタル化、DX を実証・導入する際に要する経費の一部を補助金として交付	→
新規・追加					45-5 ソフト系 IT 企業の集積	県内に新たに進出し拠点（オフィス）を設置するソフト系 IT 企業に対して必要な経費の一部を助成し、本県におけるソフト系 IT 企業の集積を高め、デジタル技術を活用した本県産業の高度化・競争力強化、社会経済各分野における ICT の社会実装の促進を図る。
46	インターネットを活用したデジタルマーケティング支援	（公財）あいち産業振興機構において、IT マネージャーや IT コーディネーターによる SNS 等を活用した広告宣伝やパソコン等を使った業務の効率化等の相談対応を実施するほか、IT 活用や Web マーケティング・アクセス解析など、情報技術に関するセミナー等を開催するなど、デジタル技術を活用した中小企業の新事業展開や販路開拓等を支援する。	経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> セミナーの開催（毎年度） IT・DX に係る各種相談への対応（毎年度） 		
47	デジタル技術に関する共同研究開発プロジェクトの推進	企業や大学等による研究成果をできるだけ早期に社会実装までつなげ、イノベーションの創出を図るため、「知の拠点あいち」を中心とした ICT に関する産学行政連携の研究開発プロジェクトを推進する。	経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> 「知の拠点あいち」を中心とした産学行政の連携による共同研究開発プロジェクトの推進（毎年度） 	毎年度実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
48	DX 推進環境を備えるスタートアップ中核支援拠点「STATION Ai」の整備	非接触・モバイル化などデジタルシフトに対応する高度通信、リモート、ハード・ソフトにわたるデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進環境を備えるスタートアップ中核支援拠点「STATION Ai」を整備し、最先端デジタル技術を活用した国内外のスタートアップ・エコシステムとのネットワーク形成や支援プログラム提供等を可能とすることで、オフライン（リアル）・オンライン（リモート）を融合した新たなコミュニティの形成を図る。	経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> 基本協定の締結（2021） 事業契約の締結（2021） 設計の実施（2021～2022） 整備の実施（毎年度） 	「STATION Ai」のオープン	→
新規・追加						
48-2	「革新事業創造戦略」の推進による DX の推進など、イノベーション創出の促進	産学官金の多様な主体が持つ、イノベーションのアイデアを発掘・共有し、民間からの提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出を目指す「革新事業創造戦略」に基づき、多様な主体からイノベーション創出に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム」により、有識者で構成する「革新事業創造戦略会議」の助言の下、優れた提案の具体化に向けた事業スキームを構築するとともに、自律的なオープンイノベーションを促進するなど、絶え間ないイノベーションの創出を目指す。	経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> 「革新事業創造戦略」の策定・推進（2022～） 「革新事業創造提案プラットフォーム」を運営（2022～） 「空と道がつながる愛知モデル2030」を革新事業に採択（2022） 「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」を立ち上げ、検討を開始（2023） プラットフォームを活性化するためイベントを開催（2023～） 	「革新事業創造戦略」の推進 「革新事業創造提案プラットフォーム」を運営 「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」の推進 プラットフォームを活性化するためイベントを開催	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
新規・追加	48-3 あいちデジタル アイランドプロ ジェクト	中部国際空港島及び周辺地域を、5G 等デジタル技術を活用したオープンイノベーションフィールドに位置付け、2030 年に世の中での普及が見込まれる近未来の事業・サービスを当該エリア内において先行して実用化することを目指す。	経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> ・データ活用、デジタル空間、ロボットの 3 分野における実証実験等を実施 (2022～) ・ワンストップ窓口設置等によるビジネスマッチング支援 (2022～) 	毎年度実施	→
新規・追加	48-4 先進的なデジタル技術活用についてのワーキンググループ活動	先進的な DX 事例を創出するため、デジタル技術を活用したユースケース案の策定と、それを実証するワーキンググループ活動を実施する。この結果を県内企業へ共有し、具体的なデジタル技術活用イメージを喚起し、幅広い産業分野での DX を誘発する。	経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> ・ユースケース案の策定 (2022～) ・ワーキンググループ活動の実施 (2022～) ・成果報告セミナーの開催 (2022～) 	ユースケース案の策定 ワーキンググループ活動の実施 成果報告セミナーの開催	→
新規・追加	48-5 愛知県新体育館「愛知国際アリーナ」の整備	ICT 等の技術を活用することで、スポーツ観戦体験や集客性の高いイベント等において質の高いサービスを提供する体育館を整備する。	スポーツ局	特定事業契約の締結 (2021) 設計の実施 (2021～2022) 整備の実施 (2022～)	整備の実施	「愛知国際アリーナ」のオープン
	49 県内企業・団体へのテレワークの普及促進 (テレワーク・スクール)	多様で柔軟な働き方を促進するため、テレワークの導入が進んでいない中小企業等に対して、経営者や実務担当者向けにテレワーク・スクールを開催し、テレワークの普及促進を図る。	労働局	「テレワーク・スクール」を開催 (毎年度)	「テレワーク・スクール」を開催	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023における 主な取組事項	実施時期	
					2024年度	2025年度
50	県内企業・団体へのテレワークの普及促進（あいちテレワークサポートセンター）	中小企業等のテレワーク導入に係る労務上の課題などの相談に対応するほか、機器操作体験、情報発信等を実施し、テレワークの更なる普及を図っていく。	労働局	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいちテレワークサポートセンター（あいちテレワーク・モデルオフィス併設）」を開設し、相談対応を実施（毎年度） ・アドバイザー派遣を実施（毎年度） 	毎年度実施	→

<ICTの社会実装>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023における 主な取組事項	実施時期	
					2024年度	2025年度
51	中部国際空港島及びその周辺地域のスーパーシティ化	本県における国際交流の拠点である中部国際空港島及びその周辺地域において、自動運転、MaaS、ロボット、AIなど様々な先端技術を活用して交通渋滞、労働力減少、持続可能なエネルギーの確保などの課題を解決し、空港利用者や住民の利便性を向上させつつ、本県の空の玄関口として国内外からの訪問者を迎える都市としての魅力を向上させるため、スーパーシティ化に向けた取組を推進する。	政策企画局	<ul style="list-style-type: none"> ・先端的服务の導入可能性調査を実施（毎年度） ・「あいちデジタルアイランドプロジェクト」において実証実験を実施（2022～） 	先端的服务の導入可能性調査を実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
新規・追加	51-2	県が、市町村と企業等からなるコンソーシアムから、先端技術を活用した市町村のまちづくりの社会実験に関する提案を公募し、優れた提案を選定・事業委託する。 また、モデル事業の成果を横展開するため、市町村を対象とした成果報告会を開催する。	政策企画局	<ul style="list-style-type: none"> ・事業委託の実施（2022～） ・成果報告会の実施（2022～） 	事業委託の実施 成果報告会の実施	→
新規・追加						→
新規・追加	51-3	超高齢社会の危機の克服に向け、デジタル技術の活用と産学官の連携により、「健康寿命の延伸」と「QOL の維持・向上」に貢献する各種サービス・ソリューションの創出を目指す。	経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> ・あいちデジタルヘルスプロジェクト基本計画中間案の発表（2023） ・あいちデジタルヘルスコンソーシアム設立（2023） 	あいちデジタルヘルスコンソーシアムの運営	→
新規・追加						→
52	自動運転の社会実装の推進	自動運転を活用した新たなモビリティサービスの実現に向け、社会実装を技術面、安全面、事業面から検証する実証実験を実施する。「あいち自動運転推進コンソーシアム」における企業・大学・市町村等のマッチングを通じた実証実験を促進する。また、「あいち自動運転ワンストップセンター」において関係法令上の手続に係る各種相談への対応や情報提供、関係機関との調整を支援する。	経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> ・実証実験の推進（毎年度） ・マッチングを通じた実証実験の促進（毎年度） ・各種相談への対応や情報提供、関係機関との調整を支援（毎年度） 	毎年度実施	→
53	MaaS 等新たなモビリティサービスの普及促進	混雑の分散・回避など「新たな生活様式」に対応した地域公共交通の実現や、地域住民及び来訪者の円滑かつ効率的な移動、更には地域経済の活性化を目指して、産・学・行政の連携により、本県における MaaS 等新たなモビリティサービスの普及を促進する。	都市・交通局	<ul style="list-style-type: none"> ・「MaaS 推進会議」の開催（毎年度） ・県内広域における MaaS の普及促進（毎年度） ・新型輸送サービス（オンデマンド交通、自動運転等）の普及促進（毎年度） 	毎年度実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
54	ITS・交通対策の推進	最先端の情報通信技術を活用して、交通渋滞の緩和、交通事故の防止などの道路交通問題の解決を目指して ITS（高度道路交通システム）の普及・啓発を行うとともに、公共交通の利便性向上や自動運転の実現に必要な研究の支援などに取り組む。	都市・交通局	<ul style="list-style-type: none"> ・ITS あいち県民フォーラム、各種セミナー開催（毎年度） ・Web ページ等での情報発信（毎年度） ・ITS を活用した安全・安心な移動につながる研究に対して助成金を支給（毎年度） 	毎年度実施	→
新規・追加						
54・2	交通系 IC カード決済導入に係る支援	接触の回避によるコロナ対策への寄与のみならず、利便性の向上と事業者による柔軟な運賃設定を可能とするため、バス事業者が行う交通系 IC カード決済導入に係る事業に対して支援を行う。	都市・交通局	<ul style="list-style-type: none"> ・IC カード決済を導入するバス事業者に対し補助を実施し、IC カード決済機器の導入を促進（2023～） 	IC カード決済を導入するバス事業者に対し補助を実施し、IC カード決済機器の導入を促進	→
55	5G アンテナ基地局整備に係るワンストップ窓口の開設	県内の 5G アンテナ基地局の設置を加速化させるため、県有施設情報データベースの公開や通信事業者からの照会・相談等を一括して対応するワンストップ窓口の開設により、通信事業者の 5G アンテナ基地局の設置を支援する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ窓口の設置（2021） ・ワンストップ窓口の運用（2022～） ・県有施設の所在地等を整理し、県有施設情報データベースとして公表（2021～） ・同様の取組を市町村に展開（2021） 	ワンストップ窓口の運用	→

<あらゆる分野への ICT の積極的活用支援>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
56	再生可能エネルギーの普及	省エネ・環境負荷低減を優先したライフスタイルの定着に向け、家庭用エネルギー管理システム (HEMS) 等住宅用地球温暖化対策設備の導入促進などにより、「徹底した省エネルギー」や「創エネルギーの導入拡大」に取り組む。	環境局	・住宅用地球温暖化対策設備の導入を補助する市町村に対し補助を実施し、住宅への省エネ・創エネ・蓄エネ機器の導入を促進（毎年度）	毎年度実施	→
57	電子媒体を活用したスタンプラリー	県内の環境学習施設等で構成する愛知県環境学習施設等連絡協議会（略称：AEL ネット）に加盟する施設等と連携して、電子媒体を活用した「AEL ネット環境学習スタンプラリー」を実施する。	環境局	・電子媒体を活用した「AEL ネット環境学習スタンプラリー」を実施（毎年度）	毎年度実施	→
新規・追加						
57-2	電子媒体を活用したポイント取得	県民の脱炭素・循環型ライフスタイルへの転換や行動変容を促すため、グリーン購入やプラスチック製カトラリー類の辞退などの環境配慮行動に対して、愛知県独自のポイントを付与する。	環境局	・あいちエコアクション・ポイント事業の取組に参加する店舗で、エコアクションを行った県民に対し、スマートフォン等を利用してポイントを付与（2022～）	毎年度実施	→
58	GIS を活用したモニタリング調査	生態系ネットワークの形成状況を把握するため、生き物の生育生息状況について、生態系ネットワーク協議会を中心として、県民の参加を得て地理情報システム (GIS) を活用したモニタリング調査を行う。	環境局	・モニタリング調査を実施（毎年度）	毎年度実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
完了	テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導	地域の医療を充実させるため、国家戦略特区の規制改革メニューである「テレビ電話等を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例」を活用し、知事の登録を受けた薬局の薬剤師が、離島などの特定区域に居住する者に対し、（オンライン診療が行われた場合に限り）オンライン服薬指導を行うことで、受診から薬の受取までを在宅でできるようにする。	保健医療局	<ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略特区の規制改革メニューである「テレビ電話等を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例」を活用し、テレビ電話を活用したオンライン服薬指導を推進（2021） ・2022年3月31日に医薬品医療機器等法の改正により、オンライン服薬指導が全国展開されたため、事業終了（2021） 		
59						
新規・追加	福祉分野における ICT の活用	児童相談所業務において ICT 機器を導入し、業務の迅速化・効率化を図ることにより、個別のケースへの対応時間の削減等を図る。	福祉局	<ul style="list-style-type: none"> ・業務におけるテレワーク用端末の活用（毎年度） ・ケースワークにおけるテレビ電話の活用及び実施個所の拡大（毎年度） ・児童相談所の方針決定の迅速化及び会議等のペーパーレス化に係る方策の検討（2021） ・業務迅速化・効率化のための電子黒板の導入（2022） ・電子黒板の利用効果の検証（2023） 	業務におけるテレワーク用端末の活用 ケースワークにおけるテレビ電話の活用及び実施個所の拡大	→
59-2						

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
60	介護職員の労働環境の改善	介護人材の確保と介護サービスの向上を図るため、介護事業所における介護ロボットや ICT 機器の導入を支援し、業務の効率化や介護職員の負担軽減を図る。介護データの分析や利用者のケアに向き合える時間を確保できるようになることで、より一層質の高いサービスの提供を可能とする。	福祉局	・介護事業所の介護ロボットや ICT 機器の導入経費に対する補助（毎年度）	毎年度実施	→
61	あいち地域包括ケアポータルサイトの充実	高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくための体制である「地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、高齢者と地域をつなぐプラットフォームとして、地域包括支援センターや地域イベント、活動団体の情報探索機能等を掲載した「あいち地域包括ケアポータルサイト」の充実を図る。	福祉局	・「あいち地域包括ケアポータルサイト」の管理・運営（毎年度）	毎年度実施	→
62	地域医療ネットワーク基盤の整備推進	医療機関間において切れ目のない医療情報連携を行い、継続した質の高い地域医療連携の推進を図るため、地域医療ネットワークの構築を推進する。また、地域医療ネットワークの参加医療機関数の増加を図る。	保健医療局	・要望に応じた地域医療ネットワーク基盤を整備する医療機関等への支援（毎年度） ・地域医療ネットワークの参加医療機関数等の把握（毎年度）	毎年度実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
新規・追加						
62-2	「このはネット」を活用した障害者版の地域包括ケアシステムの構築	障害児者が安心して在宅で過ごすためには、専門職の観察や指導の下で適切な医療・介護が行われることが極めて重要で、多職種の支援者の連携が必要である。 医療機関、薬局、行政機関、在宅サービス提供事業者等が「このはネット」を活用して、患者の医療・介護の情報を共有し、障害児者の在宅生活の質の向上につなげ、障害者版の地域包括ケアシステムの構築を目指す。	福祉局	・「このはネット」の試行運用（2021） ・「このはネット」の本格稼働（2022～）	「このはネット」の管理・運営	→
63	認可外保育施設における ICT 化の推進	認可外保育施設の質の確保のため、ICT 機器やシステムの導入を支援することにより、業務の効率化や保育従事者の負担軽減を図り、事故防止につなげる。	福祉局	・認可外保育施設の ICT 機器やシステムの導入経費に対する補助（毎年度）	毎年度実施	→
64	オンライン技術指導	企業の利便性向上のため、「あいち産業科学技術総合センター」において行っている企業に対する技術指導を、オンラインにおいても実施する。	経済産業局	・「あいち産業科学技術総合センター」におけるオンラインによる技術指導の実施（毎年度）	毎年度実施	→
65	オンライン職業訓練の環境整備	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、高等技術専門校が臨時休校等となった場合においても、オンラインにより職業訓練を継続できる環境の整備を行う。	労働局	・名古屋高等技術専門校にてオンライン訓練を実施（2021～2022） ・必要に応じて各高等技術専門校にて、オンラインによる職業訓練を実施（2023～）	必要に応じて各高等技術専門校にて、オンラインによる職業訓練を実施	→
66	無料公衆無線 LAN の整備促進	訪日外国人旅行者のニーズの高い、無料公衆無線 LAN（フリー Wi-Fi）の整備促進を行い、訪日外国人旅行者のインターネット環境の利便性を向上させる。	総務局	・協議会会員への状況調査（毎年度） ・マップあいちの更新（毎年度） ・協議会会員への情報提供（毎年度）	毎年度実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
新規・追加	66-2	2026 年開催のアジア競技大会及びアジアパラ競技大会に向け、市町村が所有する競技施設について、開催に必要となる付帯設備を市町村が改修した場合、改修する費用の一部を補助する。 その中で、観客席の通信環境の整備（Wi-Fi の設置）についても補助対象項目とすることで、市町村における観客席の通信環境の整備事業を促進し、訪日外国人を含む観客のインターネット環境の利便性を向上させる。	スポーツ局	・デジタル化、DX を実証・導入する際に要する経費の一部を補助金として交付（2022～）	毎年度実施	→
完了						
67	無料公衆無線 LAN の整備促進（アプリの提供）	訪日外国人旅行者のニーズの高い、無料公衆無線 LAN（フリーWi-Fi）に簡易に接続することができるアプリを提供し、訪日外国人旅行者のインターネット接続環境の向上を図る。	観光コンベンション局	・訪日外国人旅行者が無料公衆無線 LAN に簡易に接続することができるアプリを提供（2021）		
68	スマート農業技術の開発と普及（実証実験等）	ICT を活用した環境制御技術を産地全体で共有するとともに、このようなモデル産地の取組を、他産地や他の品目にも普及し、本県施設園芸全体のレベルアップと生産者の所得向上を目指すための実証実験を行う。	農業水産局	・環境制御技術を活かした栽培管理に関する実証（毎年度） ・生育予測技術を活かした栽培管理に関する実証（2022～） ・スマート農業を用いた経営管理に関する実証を実施（毎年度）	毎年度実施	→
新規・追加	68-2	ICT を活用した環境制御技術を産地全体で共有するとともに、こうしたモデル産地の取組を、他産地や他の品目にも普及し、本県施設園芸全体のレベルアップと生産者の所得向上を目指すための実証実験後、検証した技術の普及導入に対して補助を行う。	農業水産局	・「データ駆動型農業」の実践を促進するため、産地としてのデータ共有・分析の取組体制の構築や農業者の技術習得等に向けた取組に対する補助（毎年度）	毎年度実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
69	スマート農業技術の開発と普及 (アプリケーション開発)	より高度な環境制御技術の確立を目的とし、農作物の画像データから生育状況等を判定するシステムを開発するなど、ICT等を活用したスマート農業技術に関する研究を実施するとともに、普及の迅速化を図る。	農業水産局	<ul style="list-style-type: none"> ・病害虫の画像情報データベースを構築し、高精度な AI 病害虫診断技術を開発 (2021) ・開発した技術をアプリケーションとして、一般向けサービス開始 (2022) ・生産現場へのサービス提供 (2023) 	生産現場へのサービス提供	→
70	水管理施設の導入	揚水機場やため池等の農業水利施設を管理する農家の減少・高齢化の進行に伴う管理体制の脆弱化に対応できる環境を整えるため、遠方からの監視制御を行う ICT を活用した水管理施設の導入により、管理の省力化・高度化を図るとともにスマート農業の技術を活用できる生産基盤の整備を推進する。	農林基盤局	<ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設に遠方で監視制御するための水位計を設置 (毎年度) 	毎年度実施	→
71	ICT を活用した野生動物捕獲施設導入支援	農作物の鳥獣被害対策として、捕獲技術の高度化や捕獲わなの見まわり時の負担軽減等による捕獲効率の向上を目的とした、ICT の活用についての情報提供や施設導入への支援を実施する。	農業水産局	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT を活用した捕獲施設の導入への補助 (毎年度) 	毎年度実施	→
72	あいちのスマート林業の推進 (森林クラウドシステム)	森林・林業関係者が、航空レーザ計測等で取得した詳細な森林資源情報や地形情報を共有し、森林施業等の効率化を図るため、情報をクラウド化し一元管理できるシステムを開発する。	農林基盤局	<ul style="list-style-type: none"> ・森林クラウドシステムの基本設計 (2021) ・同システムの開発 (2022) ・同システムの試行運用 (2023) 	森林クラウドシステムの本格導入	森林クラウドシステムの運用

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
73	あいちのスマート林業の推進 (木材需給情報システム等)	林業・木材産業の競争力を確保するため、木材需給情報システム等の ICT を生産・流通現場へ導入することで、効率化や低コスト化を図る。	農林基盤局	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート林業の推進（毎年度） ・木材需給情報システムの導入推進（毎年度） ・ICT 林業機械の導入推進（毎年度） 	スマート林業の推進	→
74	スマート水産業の推進	資源管理型漁業の推進やノリなどの養殖における漁場管理の省力化・最適化を図るため、自動観測ブイなど ICT を活用した海況情報の発信をするなど、スマート水産業の推進を図る。	農業水産局	<ul style="list-style-type: none"> ・三河湾に設置した 3 基の海況自動観測ブイによる観測結果を海況情報として Web ページで発信（毎年度） 	毎年度実施	→
75	あいち建設情報共有システムの活用	農林水産部門及び企業庁が発注する工事等について、受発注者双方の業務の省力化、効率化を図るため、工事関係書類等の受渡し、整理、決裁、保管等をオンライン上で行う「あいち建設情報共有システム」を導入する。	農林基盤局	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち建設情報共有システムによる工事書類の受渡、整理、決裁、保管等の検討・試行（2021） ・原則全工事を対象に運用開始（2022～） 	原則全工事を対象に運用	→
			企業庁	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち建設情報共有システムによる工事書類の受渡、整理、決裁、保管等の検討・試行（2021） ・原則全工事を対象に運用開始（毎年度） 	原則全工事を対象に運用	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
76	i-Construction の推進	社会資本の整備や維持管理、災害対応などを担う建設業の生産年齢人口が減少する中でも、その役割を引き続き発揮するためには、生産性向上や労働環境改善が不可欠であるため、地元建設業界との連携を図りながら、情報化施工を始めとした「ICT 活用工事」の導入を推進する。	農林基盤局	<ul style="list-style-type: none"> ・「農地関係工事 ICT 活用工事実施要領」を整備（2021） ・「林務関係 ICT 活用工事試行実施要領」を整備（2022） ・ICT 活用工事を実施（毎年度） 	ICT 活用工事を実施	→
			建設局	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県i-Construction推進協議会を通じて建設業界との意見交換を実施（毎年度） ・対象工種の追加などICT活用工事実施要領を改定（毎年度） ・現場研修会の開催（毎年度） ・ICT活用工事を実施（毎年度） 	愛知県 i-Construction 推進協議会を通じて建設業界との意見交換を実施 現場研修会の開催 ICT 活用工事を実施	→
			企業庁	<ul style="list-style-type: none"> ・地元建設業界と連携したICT活用工事の推進（毎年度） ・ICT活用工事を実施（毎年度） 	毎年度実施	→
新規・追加	工事情報連携システムの活用	農林水産部門が工事発注する際に利用している既存システムについて、連携・一元化する基幹的なシステムとなる「工事情報連携システム」を開発する。	農林基盤局	<ul style="list-style-type: none"> ・工事情報連携システムの基本設計（2022） ・同システムの開発（2023） 	工事情報連携システムの運用	→
76-2						

<デジタル格差対策>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
77	条件不利地域における携帯電話のエリア整備の推進	地域間格差を是正するため、市町村の求めに応じて国の補助事業を活用しながら、携帯電話基地局の整備等を支援する。また、不感エリアの解消が進まない地域に対しては、ヒアリングを行うなど、不感エリア解消に向けた課題の整理や整備手法等の検討を行う。5Gについても、都市部との情報格差が生じないように、整備状況に注視し、5G 基地局整備を支援する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村からの要望を受け、携帯電話事業者への聞き取り及び情報提供を実施（毎年度） ・総務省調査を通じて 5G の整備意向を把握（毎年度） ・携帯電話基地局の整備支援（毎年度） 	市町村からの要望を受け、携帯電話事業者への聞き取り及び情報提供を実施 総務省調査を通じて 5G の整備意向を把握 携帯電話基地局の整備支援	→
78	県公式 Web サイトのアクセシビリティ対応	高齢者や障害者等に配慮したウェブコンテンツの設計指針である日本産業規格「JIS X 8341-3:2016」に基づき、誰もが県公式 Web サイト「ネットあいち」から愛知県の情報を取得できるよう、文字拡大や音声読み上げに対応したページ作りへの取組を進める。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセシビリティチェックが可能な CMS ページへの移行の推進（毎年度） ・「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく確認・評価の実施（毎年度） 	毎年度実施	→
79	災害時における情報伝達	山間地域での災害時に、住民へ必要な情報が的確に伝達できるようにするため、防災対策として衛星携帯電話や防災行政無線を使うなど、孤立する可能性のある集落を有する市町村の相互通信手段の確保対策を促進する。	防災安全局	<ul style="list-style-type: none"> ・孤立可能性集落を有する市町村の通信機器整備状況の把握（毎年度） ・孤立集落相互通信機器整備に関する事業に対する補助（毎年度） 	毎年度実施	→
80	高齢者等への ICT 教育	社会のデジタル化に誰もが取り残されないよう、高齢者への ICT 教育を行うため、同じ目線から説明のできる高齢者を講師として育成し、市町村が行う高齢者向けのスマホ等の講習会へ講師派遣を行う。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者デジタルサポーターを県が育成登録、市町村の要請により高齢者向けのスマホ講座に派遣（毎年度） 	毎年度実施	→

6 デジタル人材の育成

視点・柱④ デジタル人材育成

進捗管理指標	
・行政 DX 人材育成研修の延べ受講所属数	進捗状況 379 所属（2022 年度） 数値目標 2021～2025 年度の 5 年間で全所属の職員の受講を目指す。
・民間クラウドサービスを活用して家庭学習を行う 高等学校数 新規	現 状 83 校（2023 年 10 月末時点） 数値目標 2025 年度末までに全校で、家庭学習での活用を目指す。

<即戦力としての人材育成（庁内）>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
81	行政 DX 人材育成研修	リーダー役を担う職員には、ICT 活用の最新動向、ICT 活用プロジェクト立案の基本、活用事例のケーススタディ等を含む研修を開催し、実際の事業において、ICT を活用したデジタル化を具体的に検討できるだけの高度な知識を習得させる。一般職員に対しては、ネットワーク等についての研修を開催することにより、デジタル化の前提となる ICT の基礎知識を習得させる。また、デジタル化や DX の実践をリードする職員に対しては、専門的知識を習得させる。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・県職員を対象とした集合研修および動画研修の実施（毎年度） ・日本マイクロソフト社と連携して、DX に必要なスキルを実践的に学ぶ課題解決研修を実施（2022～） 	毎年度実施	→
新規・追加 81-2	デジタル人材の採用	民間企業等職務経験者の採用を推進し、ICT 分野における優れた技能・知識を持つ多様な人材を積極的に活用することにより、県庁組織の活性化を図る。	人事局	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業等職務経験者試験の区分に ICT を新設（2021） ・デジタル人材の採用を推進（毎年度） 	デジタル人材の採用を推進	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
新規・追加	デジタル人材育成研修の実施拡大	全職員が DX に関する知識を習得するよう人材育成の取組を強化するため、より多くの職員が研修を受講する体制を整備する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・自治研修所指名研修にデジタル人材育成研修の一部を追加して実施（2023～） ・「デジタル人材育成計画」の見直しを検討（2023） 	デジタル人材育成研修の取組を強化	→
81-3						
新規・追加	学び直しのための実務スキル向上（Office ソフト等）研修	実務から離れている管理監督職などにある職員に対する学び直しを目的として、Excel、Word、PowerPoint の基本的な操作スキル等、実務担当者として業務の遂行に不可欠な実務スキルを向上させる研修を実施する。（なお、本研修は、一般職員の実務スキル向上の機会にも活用する。）	人事局	実務スキル向上（Office ソフト等）研修の実施（2023～）	毎年度実施	→
81-4						
82	適正調達のためのシステム担当者支援	情報システムの更新・構築などに対応できるよう、適正調達に関する研修を実施する。また新たな情報技術を踏まえて、既存の IT 調達の手引き等の見直しを実施する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施前に IT 調達の手引き等の見直しを実施（毎年度） ・職員を対象に情報システム適正化研修を実施（毎年度） 	毎年度実施	→
新規・追加	情報セキュリティ研修	情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティに関する研修を実施する。	総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・職員を対象に情報セキュリティに関する研修を実施（毎年度） 	毎年度実施	→
82-2						
83	ICT 関連相談への対応力・解決力の向上	デジタルコンテンツを始めとするインターネット関連の相談が多く寄せられるなど、複雑・多様化する社会経済状況を踏まえ、消費生活相談に専門的に対応していくため、消費生活総合センターの専門分野チームの活動など、特定の相談分野の専門性を高める取組を通じて、相談対応力・解決力の向上を図る。	県民文化局	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談の解決に向けた助言、あっせん等を実施（毎年度） ・専門分野チーム（情報通信）の運営（毎年度） 	毎年度実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
84	教員のICT活用能力及びICT活用指導力の向上 (研修・講座の実施)	学校において教員が ICT 機器を適切かつ効果的に利用し、教科や校種に偏りなく、児童生徒にとって分かりやすく、理解が深められる魅力ある授業を実践できるよう、ICT 支援員の活用や研修内容の充実を図り教員のスキルを高める。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修で、情報教育に関する内容を実施（毎年度） ・あいちクラスルーム・エバンジェリスト（ACE）養成研修を新設し、ICT の効果的な活用に関する実践と普及を実施（2022～） 	毎年度実施	→
85	教員のICT活用能力及びICT活用指導力の向上 (GIGA スクールサポーター等)	「GIGA スクールサポーター」の活用や校務の情報化（校務支援システムの改修）により、教員のICT活用能力を向上する。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システム改修（県立高校）（2021） ・同システムの運用（2022～） ・教員のICT活用を高める情報通信技術支援員事業を計画（2021） ・教員のICT活用能力向上のためのGIGA スクール運営支援センターの整備・活用（2022～） ・ICT 支援員によるサポート（2022～） 	校務支援システムの運用 教員のICT活用能力向上のためのGIGA スクール運営支援センターの整備・活用 ICT 支援員によるサポート	→
86	教員のためのオンライン研修 (Web 会議システム)	学校での「Web 会議システム」による研修受講を進め、移動時間の削減による業務の効率化を図る。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・Web 会議システムを活用したオンライン研修の実施（毎年度） 	毎年度実施	→
87	教員のためのオンライン研修(eラーニング等)	教員が教育スキルを柔軟に身に付けることができるように教員が在校のまま研修を受けることができるオンライン研修(eラーニング研修を含む)の環境を整備し、集合型研修と組み合わせることで研修内容の充実を図り教員のスキルを高める。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・eラーニングシステムの導入（2021） ・同システムの運用（毎年度） 	eラーニングシステムの運用	→

<産業人材育成>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
88	新技術を現場で活用できるデジタル人材育成	中小企業におけるデジタル技術の利活用を促進するため、デジタル技術を活用した経営改善の意識向上を目的とした経営層向けのセミナーや、現場でデジタル技術を導入、利活用していくための研修会等を実施する。	経済産業局 労働局	<ul style="list-style-type: none"> ・経営層向けセミナーの実施（毎年度） ・商工会等の経営指導員向け研修の実施（毎年度） ・開発者向け新事業開発リーダー養成研修の実施（毎年度） ・中小企業社員向けのデジタル化・DX 推進人材育成研修の実施（毎年度） 	毎年度実施	→
89	高等技術専門校におけるデジタル技術を導入・活用できる人材の育成（新規入校者等への訓練）	高等技術専門校での職業訓練の実施などを通じ、ICT スキルを高めたモノづくり人材を育成する。	労働局	<ul style="list-style-type: none"> ・新規入校者等に対し、IoT で必要となる情報技術等に関する訓練を実施（毎年度） 	毎年度実施	→
90	高等技術専門校におけるデジタル技術を導入・活用できる人材の育成（在職者への訓練）	高等技術専門校での職業訓練の実施などを通じ、ICT スキルを高めたモノづくり人材を育成する。	労働局	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術活用分野コースの在職者訓練を実施（毎年度） 	毎年度実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
新規・追加 90-2	中小企業等におけるデジタル技術を導入・活用できる人材の育成（デジタル人材育成アドバイザー派遣及びデジタル人材育成支援モデル事業）	中小企業等のデジタル人材不足に対応するため、中小企業に対してアドバイザーを派遣し、企業のニーズに応じたサポートを行う。また、社内研修カリキュラムを作成支援し、研修の実施から終了後のフォローアップまでの伴走支援（モデル事業）を行う。	労働局	<ul style="list-style-type: none"> デジタル人材育成アドバイザーの派遣（2022～） デジタル人材育成支援モデル事業の実施（2022～） 	毎年度実施	→
新規・追加 90-3	中小企業等におけるデジタル技術を導入・活用できる人材の育成（デジタル人材育成研修）	中小企業等のデジタル人材不足に対応するため、所属長や育成現場のリーダー等を対象とした研修や企業内のデータを分析・活用していくための一般社員を対象とした研修の実施により、デジタル人材育成の支援を行う。	労働局	<ul style="list-style-type: none"> 能力開発リーダー向けデジタル人材育成研修の実施（2022～） 一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修の実施（2022～） 一般社員向けノーコードツール活用人材育成研修の実施（2023～） 	毎年度実施	→
新規・追加 90-4	氷河期世代の求職者を対象としたデジタル技術を導入・活用できる人材の育成（雇用型訓練）	情報通信業に携わっていた者や情報系の学校出身者、情報系資格取得者など、一定の IT スキルを有する氷河期世代の求職者を対象に、デジタル技術等を習得するための研修と、求職者と企業とのマッチング後の雇用先となる企業での実習を組み合わせた、雇用型訓練を実施する。	労働局	<ul style="list-style-type: none"> 就職氷河期世代のうち基礎レベル以上の IT スキルを有する求職者を対象に、IT スキルアップ訓練と職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施（毎年度） 	毎年度実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
91	次世代の農林水産業を担う人材育成に向けた教育の充実（愛知県立農業大学校）	農業現場で導入が進みつつあるスマート農業に対応し、更に普及していくため、愛知県立農業大学校において ICT 等を活用したスマート農業技術に関する教育を行うことで、次世代の農業を担う人材育成を図る。	農業水産局	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術を活用した実習を実施（2021） ・メーカー等の協力を得てスマート農業の実習を指導（2022） ・スマート農業技術のカリキュラム導入（2023） ・スマート農業機械の整備（2023～） ・スマート農業技術を取り入れた実習を拡大（2023～） 	スマート農業機械の整備 スマート農業技術を取り入れた実習を拡大	→
92	次世代の農林水産業を担う人材育成に向けた教育の充実（農業高校）	農業高校において、最先端の IoT、ICT を活用したスマート農林業設備を導入し、次世代の農林業人材を育成する「先端農業技術者育成事業」「スマート林業担い手育成事業」を新たに実施する。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・「先端農業技術者育成事業」「スマート林業担い手育成事業」で研究等を実施（毎年度） 	毎年度実施	→
93	次世代の農林水産業を担う人材育成に向けた教育の充実（林業経営体・市町村等向けの研修）	森林・林業分野への ICT の導入を推進するため、航空レーザ計測データの活用方法やドローンの操作など、ICT を活用する新たな技術の習得を目的とした各種研修を実施する。	農林基盤局	<ul style="list-style-type: none"> ・林業経営体・市町村等向けの研修を実施（毎年度） 	毎年度実施	→
94	次世代の農林水産業を担う人材育成に向けた教育の充実（就農希望者向けの研修）	農業大学校の研修を受講している就農希望者にデジタルコンテンツによるオンライン研修を行うことで、次世代の農業を担う人材育成を図る。	農業水産局	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン研修を試行（2021） ・オンライン研修の試行とオンライン研修マニュアルの作成（2022） ・オンライン研修の実施（2023～） 	オンライン研修の実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
95	新たなロボット競技会の実施	新たなロボット競技会の実施により、ロボット産業を支える人材の創出を促進する。	経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生ロボットシステムインテグレーション競技会トライアル大会の開催（2021） ・高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催（2022～） 	高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催	→
96	デジタル技術を導入・活用できる人材の育成（大学対抗ハッカソン等）	IoT 技術の著しい進展に鑑み、モノづくりが盛んな当地域において今後ますます地元でのデジタル人材の育成が必要になることから、デジタル人材の確保・育成を図るため、大学生等が IT 関連の新たな製品・サービスを開発するハッカソン等を開催する。	政策企画局	<ul style="list-style-type: none"> ・大学対抗ハッカソンの開催（毎年度） 	毎年度実施	→
97	デジタル技術を導入・活用できる人材の育成（PBL 等）	県内産業の維持・発展に不可欠なデジタル人材を育成するため、県内の情報系学部・学科を有する大学や県内経済団体と連携し、企業への長期インターンシップや、企業と連携した PBL（課題解決型学習）の実施を調整する。	政策企画局	<ul style="list-style-type: none"> ・長期インターンシップの実施調整（2021～2022） ・PBL（課題解決型学習）の実施調整（毎年度） 	PBL（課題解決型学習）の実施調整	→
98	ICT 教育などのリカレント教育の実施	産業構造や生活様式が大きく変化する中、産業界のニーズを踏まえた最新の知識やスキルを獲得するため、また、誰もがいつでもキャリアアップ・キャリアチェンジに挑戦でき、様々な生き方を選択できるようにするための学び直しの機会が重要となることから、産学行政が連携してリカレント教育を推進していくことが必要である。そのため、愛知県立大学において企業のモノづくり人材等を対象とした ICT 教育などのリカレント教育を実施する。	県民文化局	<ul style="list-style-type: none"> ・個別面談を通じた適切な学びの提案を行う「ICT リカレントコンシェルジュ」サービスを試行（2021） ・同サービスの実施（2022～） ・科学技術交流財団との共催で講習会を開催（2022） 	「ICT リカレントコンシェルジュ」サービスの実施	→

<ICT 教育>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
99	一人一台教育用 コンピュータ環 境の整備	「一人一台タブレット端末の導入」による、「個別最適化学習」の実現により、児童生徒の学力向上を目指す。ICT 企業とも連携し、一人一台タブレット端末を活用した個別最適化学習を 実践し、児童生徒の学力向上を目指す。	教育委 員会	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の一人一台タブレット端 末の順次導入（2021） ・同端末の整備完了（2022） ・同端末の活用（2023） 	児童生徒の一人 一台タブレット 端末の活用	→
100	福祉分野におけ る ICT の活用検 討（AI の導入）	特別支援学校で、児童生徒のプレゼンテーショ ン能力の向上のため、EdTech ソフトウェアを 導入し、活用する。	教育委 員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ EdTech ソフトウェアの導入 （2021） ・同ソフトウェアの活用（2021～） 	EdTech ソフト ウェアの活用	→
101	音声認識システ ムの活用	聾学校に「音声認識システム」を導入し、デジ タル情報活用時の情報保障を行う。	教育委 員会	・音声認識システムの順次導入（毎年 度）	音声認識システ ムの運用	→
102	ICT 活用教材等 の使用促進	私立学校の教育現場における ICT を活用した 教材等の使用を促進し、ICT を活用した教育環 境の充実を図る。	県民文 化局	・ ICT 機器の整備に必要な経費に対 し、補助金を交付（毎年度）	毎年度実施	→
103	ICT 機器の整備 と活用方法の研 究	教員や児童生徒が ICT を利活用し、学ぶ楽し さ、知的好奇心を育むよう、より分かりやすく 理解が深まる授業を展開していくため、ICT 機 器等を整備するとともに、その活用方法の研究 を行う。	教育委 員会	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒用タブレット、学級数分のプロ ジェクタを整備（2021） ・生徒用タブレット端末の配備完了 （2022） ・情報教育の充実に関する研究（ICT 授業活用に関する研究）の研究協議会 を実施（毎年度） ・地域社会に根ざした高等学校の学 校間ネットワーク構築に関する研究 において ICT の利活用に関する研究 を実施（毎年度） ・研究成果を総合教育センター研究 発表会にて発表（2023） 	情報教育の充実 に関する研究 （ICT 授業活用 に関する研究） の研究協議会を 実施 DX ハイスクー ルに指定された 学校にデジタル 機器等を整備	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
104	学ぶ楽しさ・生涯学習の実現 (魅力ある授業の実施)	特別支援学校の児童生徒にとって分かりやすく理解が深まる授業を展開するために、児童生徒用のパソコン、プリンタ、プロジェクタなどの ICT 機器の配備・更新を行うとともに、特別支援学校に配備したタブレット端末等の利用を検証し、教育効果を高める。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校の情報関連担当者を対象とした研修を実施（毎年度） 訪問教育用のモバイルルータを配備（2023～） 	毎年度実施	→
105	ICT 機器を用いた研究発表	スーパーサイエンスハイスクール、あいちグローバルハイスクールにおいて、国際社会で活躍できる人材づくりのため、ICT 機器を用いて外国語による研究発表や海外との協同研究、交流事業などを実施し、科学技術人材の育成を図る。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 県立高校において、ICT 機器を用いた研究発表や交流を実施（毎年度） 	毎年度実施	→
106	ICT 教育コンテンツの充実（動画等の作成・掲載）	ICT 教育の取組を支援するため、児童生徒にとって分かりやすく、なおかつ教員が授業の形態に合わせてすぐに利用できる、ICT を利活用した教育コンテンツの充実を図る。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 情報教育の充実に関する研究（ICT 授業活用に関する研究）の研究協議会を実施し、研究成果の動画等を Web ページに掲載（毎年度） 	毎年度実施	→
新規・追加	ICT 教育コンテンツの充実（県立高等学校再編将来構想）	不登校など多様な生徒を幅広く受け入れていくため、コミュニケーションが取りやすい仮想空間の中で、生徒や教員等がアバター化して、ディスカッションを行うなど、コミュニケーションを図れる環境を整備する。（御津あおば高校） 総合学科における学びに DX 分野を取り入れ、e スポーツなどにノウハウのある民間企業から講師を招聘し、他校にはない特色ある授業を展開する。（犬山総合高校）	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 御津あおば高校で VR・アバターを活用した学習活動の実証研究（2022～） 犬山総合高校で外部講師から e スポーツを題材にした講話・ICT 機器を用いてアイデアを実現する課題解決型授業の実施（2022～） 	毎年度実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
新規・追加 106-3	ICT 教育コンテンツの充実 (ICT 活用推進校等)	企業の開発したプログラミング用学習キットを活用し、愛知のものづくりにつながる学習を推進する「プログラミング学習推進校」、一人一台端末を活用し、地域・企業・海外などと連携した授業づくりを推進する「ICT 活用実践推進校」を定め、その成果を Web 等により広く紹介する。 また、地域・企業・海外などと連携しながら教育諸課題の解決に挑戦している事例を紹介する「ICT 教育講演会」を開催する。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング学習推進校及び ICT 活用実践推進校にて研究の実施 (2022～2023) ・ICT 教育講演会の実施 (2023) 	ICT 活用実践推進校にて研究の実施	→
新規・追加 106-4	ICT 教育コンテンツの充実 (犬山総合高校の改修)	普通科から総合学科への改編に伴い、校舎の様態替え改修を行うとともに、授業に必要な設備を導入する。(犬山総合高校)	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎に PC 室、デジタル関連教室を整備 (2022～2023) 	新たに整備したデジタル関連教室等を活用した DX 分野の特色ある授業を実施	→
107	ICT 活用を含めた指導方法の研究	一人一人の生徒がタブレット端末等を活用することで、主体的・対話的で深い学びにつなげるため、様々な学習プログラム等の開発及び企業との連携の在り方についての実践的な研究を行い、その効果と課題の検証結果を周知することにより、全校における ICT 活用の推進を図る。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒がタブレット端末等を活用して学ぶ授業の研究及び教材の開発を実施 (毎年度) ・公正に個別最適化された学びの実現に向けた指導方法を研究 (2021) 	生徒がタブレット端末等を活用して学ぶ授業の研究及び教材の開発を実施	→
108	子供の体力向上運動プログラムへの ICT 活用	「新子供の体力向上運動プログラム」を用いた体育授業の更なる充実を図り、運動に対する理解を深めるため、タブレット端末によるプログラム動画の視聴をはじめとした活用方法を検討する。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに Web ページ「愛知体育のページ」を作成 (2021) ・新体力テスト集計システムの構築 (2021～2022) ・同システムの運用 (2023～) ・「新子供の体力向上運動プログラム」動画を掲載 (2022) ・県内の学校に活用周知 (2022～) 	新体力テスト集計システムの運用 県内の学校に活用周知	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
109	工科高校におけるデジタル人材育成 (IT 工学科の新設)	工業高校等 14 校を工科高校に改称するとともに、IT 工学科を 4 校に新設し、AI・IoT を活用した自動運転システムや生産システムなどの先端技術に関する知識・技術を身に付け、急速にデジタル化が進むモノづくり現場の即戦力となる IT 人材を育成する取組を開始する。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> IT 工学科を新設 (2021) モノづくり現場の即戦力となる IT 人材を育成する取組を实践 (毎年度) 	モノづくり現場の即戦力となる IT 人材を育成する取組を实践	→
110	工科高校におけるデジタル人材育成 (ロボット工学科の拡大)	工科高校への改称に合わせて、ロボット工学科を 1 校から 7 校に拡大し、ロボットの設計・製造・制御に関する知識・技術・技能を身に付け、ロボットを活用する産業の技術者・技能者として活躍するための創造力と即戦力を兼ね備えた人材の育成に取り組む。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ロボット工学科を拡大 (2021) ロボットを活用するための人材を育成する取組を实践 (毎年度) 	ロボットを活用するための人材を育成する取組を实践	→
111	工科高校におけるデジタル人材育成 (理工科の新設)	工科高校への改称に合わせて、理工科を愛知総合工科高等学校に新設し、モノづくりを科学的・工学的な視点から理解し、実験・実習を通して理数工学に関する高度で実践的な知識・技術を身に付け、モノづくり企業の技術開発者や理工系大学を目指すテクノロジストを育成する取組を開始する。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 理工科を愛知総合工科高等学校に新設 (2021) テクノロジストを育成する取組を实践 (毎年度) 	テクノロジストを育成する取組を实践	→
112	地域 IoT のデータ利活用推進のための地域人材の育成	商業高校において、高度な情報技術を習得・活用してビジネスを展開できる力を身に付けさせるとともに、行政や企業等と連携しながら、地域ビッグデータ等を活用し、地域活性化につながる取組を実施する。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 地域ビッグデータ等を活用し、地域活性化につながる取組を検討 (2021) 同取組の課題解決の实践 (2022～) 	地域ビッグデータ等を活用し、地域活性化につながる取組の課題解決の实践	→
113	教育 ICT 環境を活用した児童生徒に対する防犯教育の推進	デジタル化の進展に対応した教育環境等の充実として、小学校等に配備された児童生徒用のタブレット等の通信機器端末を活用して防犯情報等を提供する。	警察本部	<ul style="list-style-type: none"> クラウド型学習支援システムを活用して防犯 (連れ去り防止、ネットトラブル防止等) を啓発する教材を作成し、県内の学校において防犯教室を实践 (毎年度) 	毎年度実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
114	オンライン授業やインターネットを利用した家庭学習支援	学習記録を活用した個別最適化学習の実現により児童生徒の学力向上を目指すため、民間のクラウドサービス活用によるオンライン学習支援の活用を行う。	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドサービスを活用した学習支援を実施（毎年度） ・クラウドサービスを活用した家庭学習支援を実施（2022～） 	クラウドサービスを活用した学習支援を実施 クラウドサービスを活用した家庭学習支援を実施	→

<県民情報リテラシーの向上>

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
115	ネット関連消費者の被害防止のための知識の普及	ネット関連消費者の被害の未然防止を図るため、「あいち暮らしっく」、「あいち暮らしWEB」、消費者被害防止イベント等による啓発活動を実施する。また、消費生活相談により被害の救済を図る。更に、消費者市民講座等を活用し、インターネット使用についての知識を普及する。	県民文化局	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち暮らしっく及びあいち暮らし Web での情報発信（毎年度） ・消費生活相談の解決に向けた助言、あっせん等を実施（毎年度） ・あいち消費者市民講座を実施（毎年度） 	毎年度実施	→
116	青少年のインターネット適正利用の促進	インターネットを介した犯罪やトラブルから青少年を守るため、インターネットの危険性やフィルタリングの必要性を周知するとともに、家庭でのルールづくりを支援する講座を開催する。	県民文化局	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の開催（毎年度） ・啓発活動を実施（毎年度） 	毎年度実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
117	情報モラル教育	児童生徒が被害者・加害者にならないよう、ネット環境などでのトラブルの未然防止を図るため、青少年の情報端末の利用に関する情報をまとめた、愛知県教育委員会道德教育総合推進サイト「モラル BOX」を通じて、適切な情報端末の利用方法などの情報提供を行う。	教育委員会	・愛知県教育委員会道德教育総合推進サイト「モラル BOX」での関連情報の掲載（毎年度）	毎年度実施	→
118	生涯学習情報の提供	今後、人生 100 年時代を迎えることから、生涯学習情報システム「学びネットあいち」により、県民に対して ICT 関連を含む講座・イベント等の学習情報の提供を行うとともに、県民自らが同システムに情報を登録する機会を提供することによって、情報リテラシーの向上を図る。	教育委員会	・生涯学習情報システム「学びネットあいち」における各種学習情報の登録数の増加によるシステムの充実化（毎年度）	毎年度実施	→
119	サイバー犯罪被害防止（犯罪防止講話の実施）	インターネットを通じた青少年の犯罪被害を未然に防止するため、青少年やその保護者を対象に、インターネット上のコミュニケーションマナーやルール、情報発信の責任などについて学べる「サイバー犯罪防止講話」や、生徒らの自主的な取組を促すことができるワークショップを開催する。	警察本部	・サイバーポリスゲームなどを活用したサイバー犯罪防止講話を実施（毎年度）	毎年度実施	→
120	サイバー犯罪被害防止（サイバーパトロールの実施）	サイバーパトロールを実施し、違法・有害情報の取締りと削除要請等を行うとともに、広報啓発活動によりインターネット利用者による違法・有害情報の通報を促進する。	警察本部	・大学生サイバーボランティアによるサイバーパトロールを実施（毎年度） ・利用者に対する広報啓発活動（毎年度） ・県警 Web ページにサイバー犯罪対策通信などを掲載（毎年度）	毎年度実施	→

No.	個別取組事項	取組の内容	局等	2021～2023 における 主な取組事項	実施時期	
					2024 年度	2025 年度
121	サイバー犯罪被害防止（関係機関・団体等との連携）	インターネット空間におけるマナー向上と防犯意識向上のため、「愛知県インターネット・サービス・プロバイダ防犯連絡会」や教育機関などの関係機関・団体等と連携しながら、会議等による情報共有や教職員向け研修を行う。	警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県インターネット・サービス・プロバイダ防犯連絡会総会で講演（毎年度） ・サイバー犯罪の未然防止に関する教員向け研修を実施（毎年度） ・金融機関における犯罪防止に係る意見交換を実施（毎年度） ・中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワーク情報交換会等を開催（毎年度） ・人間環境大学と共同対処協定を締結し、フィッシング等について心理学の知見を活用した対策を実施（2023～） 	毎年度実施	→



あいちDX
推進プラン
2025